

令和6年度

光市公営企業会計
決算審査意見書

光市監査委員

光監委第15号
令和7年8月1日

光市長 芳岡 統 様

光市監査委員 伊達 信哉
同 仲山 哲男

令和6年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度光市水道事業決算、光市病院事業決算及び光市下水道事業決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

令和6年度光市水道事業、光市病院事業及び光市下水道事業 決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 光市水道事業決算
- (2) 令和6年度 光市病院事業決算
- (3) 令和6年度 光市下水道事業決算

2 審査の期間

令和7年6月4日から令和7年8月1日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、計数は諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り適正に会計事務が処理されているか等について審査するとともに、経営及び財政状態等の重要な項目の分析を行ったほか、必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

なお、予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値により審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は、次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等が合計と一致しない場合がある。

光市水道事業

目 次

光 市 水 道 事 業

1 決算の概要	2 頁
(1) 業務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企業債	3
(5) 一時借入金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経営成績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業務	9
(1) 業務の実績	9
(2) 業務の推移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財政状態	14
(1) 資産	14
(2) 負債及び資本	16
(3) 資金収支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経営分析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 むすび	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和6年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。 (単位:戸・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	5年度実施量	対5年度比
給 水 戸 数	22,716	22,541	99.2	22,613	99.7
年 間 総 配 水 量	8,967,000	8,515,815	95.0	8,756,771	97.2
1 日 平 均 配 水 量	24,567	23,331	95.0	23,926	97.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額13億320万円に対し、決算額は12億8,068万7,234円(執行率98.3%)で、2,251万2,766円の減額となっている。減額の主なものは、給水収益及び受託工事収益である。

収益的支出は、予算額10億9,278万4千円に対し、決算額は10億6,274万7,546円(執行率97.3%)で、3,003万6,454円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費681万5,276円、総係費1,083万2,876円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,303,200,000	100.0	1,280,687,234	100.0	98.3	-	△ 22,512,766
営業収益	1,222,100,000	93.8	1,196,067,303	93.4	97.9	-	△ 26,032,697
営業外収益	81,080,000	6.2	84,619,931	6.6	104.4	-	3,539,931
特別利益	20,000	0.0	0	-	-	-	△ 20,000
水道事業費用	1,092,784,000	100.0	1,062,747,546	100.0	97.3	0	30,036,454
営業費用	978,184,000	89.5	953,424,731	89.7	97.5	0	24,759,269
営業外費用	110,465,000	10.1	109,322,815	10.3	99.0	0	1,142,185
特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
予備費	4,115,000	0.4	0	-	-	0	4,115,000
収支差引額	210,416,000	-	217,939,688	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億7,550万円に対し、決算額は2億5,556万7,777円(執行率92.8%)で、1,993万2,223円の減額となっている。これは、工事負担金や補助金等が減額となったことによる。

資本的支出は、予算額11億696万2,838円に対し、決算額は9億2,024万2,336円(執行率83.1%)で、不用額は3,993万275円となっており、1億4,679万227円が翌年度に繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管整備事業費1,919万6,599円及び予備費2,000万円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額6億6,467万4,559円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,951,654円
過年度分損益勘定留保資金	452,732,752円
減債積立金	166,990,153円
合 計	664,674,559円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	275,500,000	100.0	255,567,777	100.0	92.8	-	△ 19,932,223
企 業 債	200,000,000	72.6	200,000,000	78.3	100.0	-	0
出 資 金	19,056,000	6.9	19,056,197	7.5	100.0	-	197
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	-	-	-	△ 10,000
工 事 負 担 金	12,810,000	4.6	0	-	-	-	△ 12,810,000
他会計負担金	2,668,000	1.0	2,659,580	1.0	99.7	-	△ 8,420
補 助 金	40,956,000	14.9	33,852,000	13.2	82.7	-	△ 7,104,000
資 本 的 支 出	1,106,962,838	100.0	920,242,336	100.0	83.1	146,790,227	39,930,275
建 設 改 良 費	741,962,838	67.0	575,306,391	62.5	77.5	146,790,227	19,866,220
企業債償還金	344,990,000	31.2	344,935,945	37.5	100.0	-	54,055
補助金返還金	10,000	0.0	0	-	-	-	10,000
予 備 費	20,000,000	1.8	0	-	-	-	20,000,000
収 入 不 足 額	831,462,838	-	664,674,559	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額は2億円で、2億円(政府企業債)が借り入れられ、配水管整備事業及び送水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算(議決)額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	366,969,000	360,594,652	6,374,348	98.3
交 際 費	200,000	70,588	129,412	35.3

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額21,500万円に対し、購入額は1,473万5,105円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	1	1	0
	千 円	5,885	10,000	△ 4,115
予 算 流 用	件	78	64	14
	千 円	22,171	22,080	91

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 11 億 7,884 万 4,279 円に対し、総費用は 10 億 708 万 5,466 円で、差引き 1 億 7,175 万 8,813 円の純利益が生じている。

当年度総収益は、前年度に比べ 1,245 万 7,744 円（1.1%）の増加となっている。これは、給水収益が 62 万 1,910 円（0.1%）、他会計繰入金が 32 万 6,322 円（9.0%）減少したものの、受託工事収益が 398 万 7,720 円（皆増）、その他営業収益が 580 万 403 円（4.6%）、受取利息及び配当金が 150 万 6,204 円（1,099.6%）、雑収益が 84 万 5,417 円（6.9%）、長期前受金戻入が 126 万 6,232 円（2.0%）増加したことによる。

総費用は、前年度に比べ 5,343 万 9,102 円（5.6%）増加している。これは、資産減耗費が 76 万 234 円（19.8%）、その他営業費用が 4,664 円（皆減）、支払利息及び企業債取扱諸費が 352 万 1,080 円（4.5%）、雑支出が 69 万 4,804 円（23.9%）減少したものの、原水及び浄水費が 2,490 万 4,368 円（10.8%）、配水及び給水費が 1,440 万 213 円（21.5%）、受託工事費が 342 万円（皆増）、業務費が 817 万 284 円（8.7%）、総係費が 720 万 2,175 円（5.5%）、減価償却費が 32 万 2,844 円（0.1%）増加したことによる。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部（借方）						
区分 科目	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	930,128,411	92.4	872,473,425	91.5	57,654,986	106.6
1 原水及び浄水費	255,127,434	25.3	230,223,066	24.1	24,904,368	110.8
2 配水及び給水費	81,452,178	8.1	67,051,965	7.0	14,400,213	121.5
3 受託工事費	3,420,000	0.3	0	-	3,420,000	-
4 業務費	101,560,442	10.1	93,390,158	9.8	8,170,284	108.7
5 総係費	138,096,904	13.7	130,894,729	13.7	7,202,175	105.5
6 減価償却費	347,395,139	34.5	347,072,295	36.4	322,844	100.1
7 資産減耗費	3,076,314	0.3	3,836,548	0.4	△ 760,234	80.2
8 その他営業費用	0	-	4,664	0.0	△ 4,664	-
2 営業外費用	76,957,055	7.6	81,172,939	8.5	△ 4,215,884	94.8
1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,739,493	7.4	78,260,573	8.2	△ 3,521,080	95.5
2 雑支出	2,217,562	0.2	2,912,366	0.3	△ 694,804	76.1
総費用	1,007,085,466	100.0	953,646,364	100.0	53,439,102	105.6
当年度純利益	171,758,813	-	212,740,171	-	△ 40,981,358	80.7
合 計	1,178,844,279	-	1,166,386,535	-	12,457,744	101.1

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 1 億 6,506 万 7,441 円で前年度より 4,848 万 8,773 円(22.7%)減少しており、営業収益（受託工事収益を除く）を営業費用（受託工事費用を除く）で除した営業収支比率は 117.8%で前年度 124.5%に対し 6.7 ポイント低くなっている。

また、全体の収支で当年度に純利益 1 億 7,175 万 8,813 円が生じており、前年度繰越利益剰余金 0 円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,699 万 153 円と合わせて（16 頁、17 頁参照）、当年度未処分利益剰余金は 3 億 3,874 万 8,966 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,095,195,852	92.9	1,086,029,639	93.1	9,166,213	100.8
1 給 水 収 益	958,937,057	81.3	959,558,967	82.3	△ 621,910	99.9
2 受 託 工 事 収 益	3,987,720	0.3	0	-	3,987,720	-
3 そ の 他 営 業 収 益	132,271,075	11.2	126,470,672	10.8	5,800,403	104.6
2 営 業 外 収 益	83,648,427	7.1	80,356,896	6.9	3,291,531	104.1
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,643,183	0.1	136,979	0.0	1,506,204	1,199.6
2 他 会 計 繰 入 金	3,317,117	0.3	3,643,439	0.3	△ 326,322	91.0
3 雑 収 益	13,013,232	1.1	12,167,815	1.0	845,417	106.9
4 長 期 前 受 金 戻 入	65,674,895	5.6	64,408,663	5.5	1,266,232	102.0
合 計	1,178,844,279	100.0	1,166,386,535	100.0	12,457,744	101.1

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
総 収 益	1,178,844,279	1,166,386,535	1,196,020,685	1,219,130,057
営 業 収 益	1,095,195,852	1,086,029,639	1,113,782,896	1,134,532,860
営 業 外 収 益	83,648,427	80,356,896	82,237,789	84,597,197
総 費 用	1,007,085,466	953,646,364	1,029,030,532	1,010,172,185
営 業 費 用	930,128,411	872,473,425	945,293,463	922,837,862
営 業 外 費 用	76,957,055	81,172,939	83,737,069	87,334,323
純 利 益	171,758,813	212,740,171	166,990,153	208,957,872

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,095,195,852	-	1,086,029,639	-	1,113,782,896	-	1,134,532,860	-
営 業 費 用	930,128,411	84.9	872,473,425	80.3	945,293,463	84.9	922,837,862	81.3
営 業 利 益	165,067,441	15.1	213,556,214	19.7	168,489,433	15.1	211,694,998	18.7

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平 成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令 和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1
令 和 2 年 度	985,225,374	999,131,749	101.4
令 和 3 年 度	1,002,401,135	1,010,172,185	100.8
令 和 4 年 度	990,808,080	1,029,030,532	103.9
令 和 5 年 度	959,558,967	953,646,364	99.4
令 和 6 年 度	958,937,057	1,007,085,466	105.0

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 771 万 6,365m³は、前年度より 2 万 1,805m³(0.3%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 2 万 8,320m³(0.4%)の減少で、これは、工場用水が増加したものの、家事用水、営業用水及び公共用水がそれぞれ減少したことによるものである。

また、臨時用水は 6,515m³ (248.4%)の増加となっている。

次に一般用水の給水収益 9 億 5,622 万 3,148 円は前年度より 213 万 8,501 円(0.2%)の減少で、これは、工場用水が 137 万 3,300 円(0.3%)増加したものの、家事用水が 260 万 909 円(0.6%)、営業用水が 62 万 4,864 円(0.8%)、公共用水が 28 万 6,028 円(0.8%)それぞれ減少したことによる。

また、臨時用水は 151 万 6,591 円(126.7%)の増加となっている。

なお、給水収益 9 億 5,893 万 7,057 円の構成比率は総収益の 81.4%、営業収益の 87.6%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途	6年度				5年度				増減(△)		
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益	
一般用水	家事用	3,802,788	49.3	421,611,276	44.0	3,831,721	49.5	424,212,185	44.2	△ 28,933	△ 2,600,909
	営業用	552,261	7.2	77,318,709	8.1	562,210	7.3	77,943,573	8.1	△ 9,949	△ 624,864
	公共用	216,278	2.8	34,059,927	3.6	217,922	2.9	34,345,955	3.6	△ 1,644	△ 286,028
	工場用	3,135,900	40.6	423,233,236	44.1	3,123,694	40.4	421,859,936	44.0	12,206	1,373,300
小計	7,707,227	99.9	956,223,148	99.7	7,735,547	100.0	958,361,649	99.9	△ 28,320	△ 2,138,501	
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0	
臨時用水	一般用	9,138	0.1	2,713,909	0.3	2,623	0.0	1,197,318	0.1	6,515	1,516,591
	特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
合計	7,716,365	100.0	958,937,057	100.0	7,738,170	100.0	959,558,967	100.0	△ 21,805	△ 621,910	

(4) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度
大口2社	有収水量	2,839,397	2,842,159	3,015,455	3,111,239
	給水収益	387,866,963	388,179,063	407,761,519	418,585,118
その他	有収水量	296,503	281,535	298,928	280,329
	給水収益	35,366,273	33,680,873	35,676,245	33,574,564
計	有収水量	3,135,900	3,123,694	3,314,383	3,391,568
	給水収益	423,233,236	421,859,936	443,437,764	452,159,682

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10億708万5,466円で前年度より5,343万9,102円(5.6%)の増加となっている。当年度に増加した費目は人件費、物件費、動力費及び償却費で、減少した費目は支払利息及びその他の経費である。人件費の増加は主に業務費、総係費の増加、物件費の増加は主に原水及び浄水費の増加、動力費の増加は配水及び給水費の増加、償却費の増加は減価償却費の増加によるものである。支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、その他の経費の減少は主に資産減耗費の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	6年度		5年度		増減(△) 金額	6/5	給水収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比			6年度	5年度
人件費	318,395,665	31.6	294,157,566	30.8	24,238,099	108.2	33.2	30.7
物件費	163,691,434	16.3	130,682,673	13.7	33,008,761	125.3	17.1	13.6
動力費	95,999,659	9.5	95,283,999	10.0	715,660	100.8	10.0	9.9
支払利息	74,739,493	7.4	78,260,573	8.2	△ 3,521,080	95.5	7.8	8.2
償却費	347,395,139	34.5	347,072,295	36.4	322,844	100.1	36.2	36.2
その他の経費	6,864,076	0.7	8,189,258	0.9	△ 1,325,182	83.8	0.7	0.9
計	1,007,085,466	100.0	953,646,364	100.0	53,439,102	105.6	105.0	99.4

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構成比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	99.1	17.6	95.2	96.6	96.6	13.6	51.9
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構成比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	107.1	14.8	91.9	92.4	97.5	4.2	50.2
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構成比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	102.8	15.6	104.2	88.4	103.3	22.6	54.1
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構成比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	102.9	14.3	116.2	84.0	104.9	10.4	52.0
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構成比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	100.5	15.4	113.4	79.2	108.9	1.1	51.0
2	金 額	297,630	114,020	60,330	92,568	423,776	10,807	999,131
	構成比	29.8	11.4	6.0	9.3	42.4	1.1	100.0
	すう勢比	98.3	14.3	100.6	74.7	109.8	3.3	50.1
3	金 額	295,393	126,369	70,237	87,302	420,516	10,354	1,010,172
	構成比	29.2	12.5	7.0	8.7	41.6	1.0	100.0
	すう勢比	97.5	15.8	117.1	70.5	109.0	3.2	50.6
4	金 額	295,737	118,925	110,612	82,346	415,489	5,921	1,029,031
	構成比	28.7	11.6	10.7	8.0	40.4	0.6	100.0
	すう勢比	97.6	14.9	184.4	66.5	107.7	1.8	51.6
5	金 額	294,158	130,683	95,284	78,261	347,072	8,189	953,646
	構成比	30.8	13.7	10.0	8.2	36.4	0.9	100.0
	すう勢比	97.1	16.4	158.8	63.2	90.0	2.5	47.8
6	金 額	318,396	163,691	96,000	74,739	347,395	6,864	1,007,085
	構成比	31.6	16.3	9.5	7.4	34.5	0.7	100.0
	すう勢比	105.1	20.5	160.0	60.3	90.0	2.1	50.5

(注) すう勢比は、26年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万5,625人で前年度より486人減少したものの、給水普及率は95.8%で前年度より0.9ポイントの増加となっている。

イ 総配水量851万5,815m³は、前年度より24万956m³(2.8%)の減少となっている。

ウ 総有収水量771万6,365m³は、前年度より2万1,805m³(0.3%)の減少となっている。

エ 有収率は、90.6%で前年度より2.2ポイントの増加となっている。

オ 1日最大配水量2万9,143m³は、前年度より2,341m³(8.7%)の増加となっている。

カ 1日平均配水量2万3,331m³は、前年度より595m³(2.5%)の減少となっている。

キ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で23万6,550m³、有収水量で21万4,343m³、給水人口では1,267人となっており、前年度と比較して配水量は2万1,002m³(8.2%)、有収水量は1万3,250m³(5.8%)それぞれ減少している。給水人口は、前年度より総数で486人減少し、職員1人当たりの実績では89人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	6/5 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							6年度	5年度	4年度	3年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	48,300	48,300	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	47,637	48,594	49,233	49,701	98.0	94.8	96.7	98.0	98.9	年度末現在
給 水 人 口	人	45,625	46,111	46,731	47,184	98.9	96.0	97.0	98.3	99.2	年度末現在
給水普及率	%	95.8	94.9	94.9	94.9	100.9	101.3	100.3	100.3	100.3	給水人口 総人口 ×100
世 帯 数	世帯	23,342	23,521	23,573	23,534	99.2	99.5	100.2	100.4	100.3	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,541	22,613	22,643	22,647	99.7	100.2	100.5	100.6	100.7	年度末現在
総 配 水 量	m ³	8,515,815	8,756,771	9,219,072	9,348,616	97.2	94.7	97.4	102.6	104.0	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	7,716,365	7,738,170	8,026,418	8,138,419	99.7	96.5	96.8	100.4	101.8	年間総量
有収(水量)率	%	90.6	88.4	87.1	87.1	102.5	101.8	99.3	97.9	97.9	総有収水量 総配水量 ×100
無収・無効水量	m ³	799,450	1,018,601	1,192,654	1,210,197	78.5	80.6	102.7	120.2	122.0	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	364,303	363,675	362,205	361,899	100.2	100.4	100.2	99.8	99.7	年度末現在
職 員 数	人	36	34	36	36	105.9	102.9	97.1	102.9	102.9	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	29,143	26,802	29,104	33,745	108.7	95.7	88.0	95.6	110.8	
1日平均配水量	m ³	23,331	23,926	25,258	25,613	97.5	94.7	97.2	102.6	104.0	

(注) すう勢比は、2年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
全職員数(除 特別職)	人	41	39	40	40
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	36	34	36	36
配 水 量	m ³	236,550	257,552	256,085	259,684
有 収 水 量	m ³	214,343	227,593	222,956	226,067
給 水 人 口	人	1,267	1,356	1,298	1,311
総 収 益	千 円	32,746	34,305	33,223	33,865
給 水 収 益	千 円	26,637	28,222	27,522	27,844
総 費 用	千 円	27,975	28,048	28,584	28,060
人 件 費	千 円	8,844	8,652	8,215	8,205
物 件 費	千 円	4,547	3,844	3,303	3,510
動 力 費	千 円	2,667	2,802	3,073	1,951
支 払 利 息	千 円	2,076	2,302	2,287	2,425
償 却 費	千 円	9,650	10,208	11,541	11,681
そ の 他 の 経 費	千 円	191	241	164	288

(3) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額12億1,430万1,440円に対し収納額は10億3,254万5,779円(収納率85.0%)、未収額は1億8,175万5,661円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の68.9%を占めているが、この未収額の中には、今後収納が予定される令和7年3月分調定額8,044万4,480円の水道料金が含まれている。

過年度未収金1億9,904万1,762円については、1億9,806万6,002円が収納され、残りの未収金のうち86万1,850円は翌年度へ繰越しとなり、3年度分の未収金のうち、時効期間が経過した11万3,910円は会計上の欠損処理を行っている。

当年度の収納率は、現年度分で85.0%、過年度分で99.5%、合計で87.1%となっており、前年度と比較すると、現年度分で1.5ポイント高く、過年度分は同率となっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,197,302,064	1,023,460,418	0	173,841,646	85.5	83.9
	給 水 収 益	1,054,830,770	929,557,390	0	125,273,380	88.1	88.4
	受 託 工 事 収 益	3,987,720	3,987,720	0	0	100.0	-
	そ の 他 営 業 収 益	138,483,574	89,915,308	0	48,568,266	64.9	47.9
	営 業 外 収 益	16,999,376	9,085,361	0	7,914,015	53.4	52.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,643,183	1,643,183	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	3,317,117	1,699,013	0	1,618,104	51.2	51.1
	雑 収 益	12,039,076	5,743,165	0	6,295,911	47.7	51.7
	計	1,214,301,440	1,032,545,779	0	181,755,661	85.0	83.5
	過 年 度	営 業 収 益	191,848,406	190,872,646	113,910	861,850	99.5
給 水 収 益		123,283,190	122,307,430	113,910	861,850	99.2	99.3
受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	-	-
そ の 他 営 業 収 益		68,565,216	68,565,216	0	0	100.0	100.0
営 業 外 収 益		7,193,356	7,193,356	0	0	100.0	100.0
他 会 計 繰 入 金		1,781,118	1,781,118	0	0	100.0	100.0
雑 収 益		5,412,238	5,412,238	0	0	100.0	100.0
計		199,041,762	198,066,002	113,910	861,850	99.5	99.5
合 計	1,413,343,202	1,230,611,781	113,910	182,617,511	87.1	85.7	

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 未 収 給 水 収 益		6 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2	22	56,870	1	1,430	0	0	21	55,440
3	151	221,890	7	13,910	77	113,910	67	94,070
4	169	388,370	10	68,610	0	0	159	319,760
5	12,191	122,616,060	12,024	122,223,480	0	0	167	392,580
計	12,533	123,283,190	12,042	122,307,430	77	113,910	414	861,850

(注) 前年度末未収給水収益のうち、5年度分には6年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

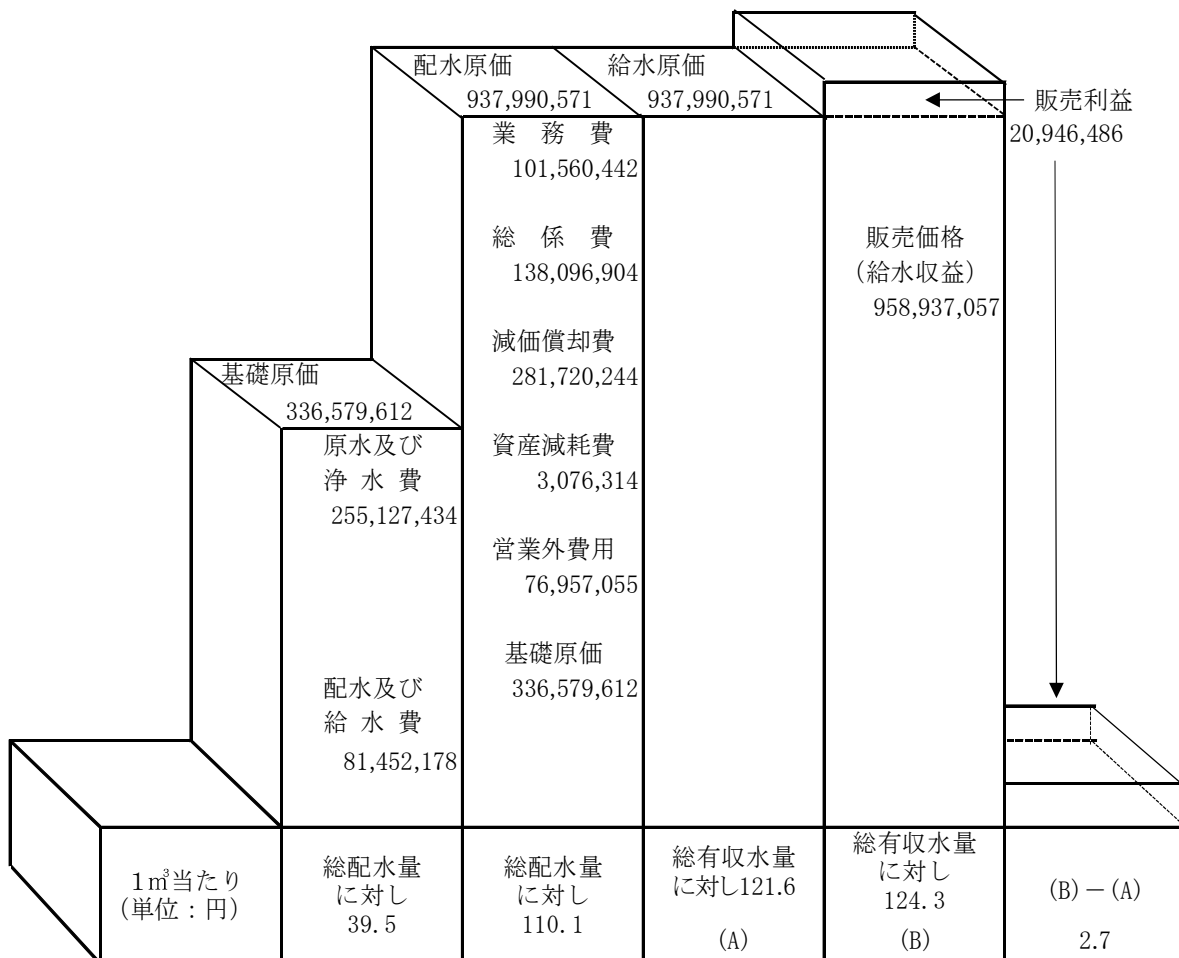
- (ア) 基礎原価は 39.5 円で、前年度より 5.6 円(16.5%)の増加となっている。
- (イ) 配水原価は 110.1 円で、前年度より 8.6 円(8.5%)の増加となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

- (ア) 給水原価は 121.6 円で、前年度より 6.7 円(5.8%)の増加となっている。
- (イ) 供給単価は 124.3 円で、前年度より 0.3 円(0.2%)の増加となっている。
- (ウ) 販売利益は 2.7 円で、前年度より 6.4 円(70.3%)の減少となっている。

総配水量	8,515,815 m ³
総有収水量	7,716,365 m ³
有収率	90.6 %

(単位:円)



(注) 減価償却費から長期前受金戻入と同額の65,674,895円を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	年 度		
		6	5	4
基礎原価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総配水量}}$	39.5	33.9	33.7
配水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総配水量}}$	110.1	101.5	104.6
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	121.6	114.9	120.1
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	124.3	124.0	123.4
販売利益 (△損失)	供給単価－給水単価	2.7	9.1	3.3

(5) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業費

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事など1億8,544万2,401円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業費

水道事業の基幹施設である浄水施設の更新工事として、林浄水場第2取水ポンプ用インバータ更新工事など、3,237万3,000円の事業が実施された。

ウ 送水管整備事業費

清山送水管系統の耐震化対策として、布設替工事3億3,837万2,611円の事業が実施された。

エ その他施設整備事業費

水道施設への太陽光発電設備の導入に向けて、導入支援業務1,216万6,000円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産における減価償却の進行状況、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合である。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		6	5	4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	51.5%	50.3%	49.0%
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	21.9	19.8	18.8
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.7	0.8	0.7

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は116億8,606万5,066円で、前年度末合計より4,169万8,483円(0.4%)の増加となっている。これは、流動資産が1億4,759万9,020円減少したものの、固定資産が1億8,929万7,503円増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は99億6,063万9,959円で、前年度より1億8,843万5,682円(1.9%)の増加となっている。これは、建物、構築物、機械及び装置が合計で1億2,568万5,078円減少したものの、車両及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定が合計で3億1,412万760円増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産の当年度末残高は1,573万9,231円で、前年度より86万1,821円(5.8%)の増加となっている。これは、水質検査施設利用権が増加したためである。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は17億968万5,876円で、前年度より1億4,759万9,020円(7.9%)の減少となっている。これは主に、貯蔵品が152万2,139円増加したものの、現金預金が1億3,517万1,034円、未収金が1,387万9,505円減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	9,976,379,190	85.4	9,787,081,687	84.0	189,297,503	101.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,960,639,959	85.2	9,772,204,277	83.9	188,435,682	101.9
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,839,909	1.1	0	100.0
	イ 建 物	351,487,048	3.0	363,868,827	3.1	△ 12,381,779	96.6
	ウ 構 築 物	8,273,761,451	70.8	8,368,800,610	71.9	△ 95,039,159	98.9
	エ 機 械 及 び 装 置	315,769,522	2.7	334,033,662	2.9	△ 18,264,140	94.5
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,899,182	0.1	5,259,542	0.0	639,640	112.2
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,493,571	0.1	9,355,029	0.1	138,542	101.5
	キ 建 設 仮 勘 定	878,389,276	7.5	565,046,698	4.9	313,342,578	155.5
	(2) 無 形 固 定 資 産	15,739,231	0.1	14,877,410	0.1	861,821	105.8
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	14,995,631	0.1	14,133,810	0.1	861,821	106.1
2	流 動 資 産	1,709,685,876	14.6	1,857,284,896	16.0	△ 147,599,020	92.1
	(1) 現 金 預 金	1,498,936,174	12.8	1,634,107,208	14.0	△ 135,171,034	91.7
	(2) 未 収 金	195,941,947	1.7	209,821,452	1.8	△ 13,879,505	93.4
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 194,870	0.0	△ 124,250	0.0	△ 70,620	156.8
	(4) 貯 蔵 品	15,002,625	0.1	13,480,486	0.1	1,522,139	111.3
	資 産 合 計	11,686,065,066	100.0	11,644,366,583	100.0	41,698,483	100.4
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,492,780,639	-	9,188,473,560	-	304,307,079	103.3

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は48億975万1,745円で、前年度より1億2,735万1,201円(2.6%)の減少となっている。これは、退職給付引当金が2,173万7,740円増加したものの、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が1億4,908万8,941円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は4億9,698万6,825円で、前年度より201万2,080円(0.4%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が415万2,996円、賞与引当金が306万8,508円それぞれ増加したものの、未払金が94万4,001円、退職給付引当金が705万3,750円、預り金が123万5,833円それぞれ減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は13億8,680万7,089円で、前年度より1,975万3,246円(1.4%)の減少となっている。これは、補助金長期前受金が2,116万4,994円増加したものの、一般会計負担金長期前受金が420万5,473円、工事負担金長期前受金が2,146万2,407円、受贈財産評価額長期前受金が1,525万360円それぞれ減少したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は44億1,483万6,630円で、前年度より2億2,801万4,069円(5.4%)の増加となっている。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は2,619万3,640円で、前年度と同額である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は5億5,148万9,137円で、前年度より3,719万9,059円(6.3%)の減少となっている。これは、減債積立金が4,575万18円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が8,294万9,077円減少したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
科目	区分	6年度		5年度		増減(△)	6/5
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	4,809,751,745	41.2	4,937,102,946	42.4	△ 127,351,201	97.4
	(1) 企業債	4,394,304,577	37.6	4,543,393,518	39.0	△ 149,088,941	96.7
	ア 建設改良費等の企業債	4,394,304,577	37.6	4,543,393,518	39.0	△ 149,088,941	96.7
	(2) 引当金	415,447,168	3.6	393,709,428	3.4	21,737,740	105.5
	ア 退職給付引当金	261,788,592	2.2	240,050,852	2.1	21,737,740	109.1
	イ 修繕引当金	153,658,576	1.3	153,658,576	1.3	0	100.0
4	流動負債	496,986,825	4.3	498,998,905	4.3	△ 2,012,080	99.6
	(1) 企業債	349,088,941	3.0	344,935,945	3.0	4,152,996	101.2
	ア 建設改良費等の企業債	349,088,941	3.0	344,935,945	3.0	4,152,996	101.2
	(2) 未払金	41,286,078	0.4	42,230,079	0.4	△ 944,001	97.8
	(3) 引当金	29,322,816	0.3	33,308,058	0.3	△ 3,985,242	88.0
	ア 退職給付引当金	0	-	7,053,750	0.1	△ 7,053,750	-
	イ 賞与引当金	29,322,816	0.3	26,254,308	0.2	3,068,508	111.7
	(4) 預り金	77,288,990	0.7	78,524,823	0.7	△ 1,235,833	98.4
5	繰延収益	1,386,807,089	11.9	1,406,560,335	12.1	△ 19,753,246	98.6
	(1) 長期前受金	1,386,807,089	11.9	1,406,560,335	12.1	△ 19,753,246	98.6
	ア 一般会計負担金長期前受金	155,954,487	1.3	160,159,960	1.4	△ 4,205,473	97.4
	イ 工事負担金長期前受金	447,269,835	3.8	468,732,242	4.0	△ 21,462,407	95.4
	ウ 補助金長期前受金	374,925,839	3.2	353,760,845	3.0	21,164,994	106.0
	エ 受贈財産評価額長期前受金	408,438,073	3.5	423,688,433	3.6	△ 15,250,360	96.4
	オ 寄附金長期前受金	218,855	0.0	218,855	0.0	0	100.0
	負債合計	6,693,545,659	57.3	6,842,662,186	58.8	△ 149,116,527	97.8
6	資本金	4,414,836,630	37.8	4,186,822,561	36.0	228,014,069	105.4
	(1) 資本金	4,414,836,630	37.8	4,186,822,561	36.0	228,014,069	105.4
7	剰余金	577,682,777	4.9	614,881,836	5.3	△ 37,199,059	94.0
	(1) 資本剰余金	26,193,640	0.2	26,193,640	0.2	0	100.0
	ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
	イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
	ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
	エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,342,607	0.1	0	100.0
	オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
	(2) 利益剰余金	551,489,137	4.7	588,688,196	5.1	△ 37,199,059	93.7
	ア 減債積立金	212,740,171	1.8	166,990,153	1.4	45,750,018	127.4
	イ 当年度未処分利益剰余金	338,748,966	2.9	421,698,043	3.6	△ 82,949,077	80.3
	ア (ア) その他未処分利益剰余金変動額	166,990,153	1.4	208,957,872	1.8	△ 41,967,719	79.9
	イ (イ) 当年度純利益	171,758,813	1.5	212,740,171	1.8	△ 40,981,358	80.7
	資本合計	4,992,519,407	42.7	4,801,704,397	41.2	190,815,010	104.0
	負債資本合計	11,686,065,066	100.0	11,644,366,583	100.0	41,698,483	100.4

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1億3,517万1,034円の資金減少となり、14億9,893万6,174円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,455万1,871円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4億9,384万3,157円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億2,587万9,748円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	171,758,813
減価償却費	347,395,139
固定資産除却費	3,072,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,068,508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,683,990
長期前受金戻入額	△ 65,674,895
受取利息及び受取配当金	△ 1,643,183
支払利息	74,739,493
未収金の増減額(△は増加)	13,879,505
未払金の増減額(△は減少)	△ 944,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,522,139
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,235,833
小計	557,648,181
利息及び配当金の受取額	1,643,183
利息の支払額	△ 74,739,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,551,871

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 525,001,673
無形固定資産の取得による支出	△ 2,041,126
国庫補助金等による収入	30,781,311
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	2,418,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,843,157

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 344,935,945
他会計からの出資による収入	<u>19,056,197</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,879,748

資金増加額(又は減少額)	△ 135,171,034
資金期首残高	<u>1,634,107,208</u>
資金期末残高	1,498,936,174

(単位:円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,551,871	489,089,444	△ 4,537,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,843,157	△ 436,684,020	△ 57,159,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,879,748	△ 112,537,010	△ 13,342,738
資金増加額 (又は減少額)	△ 135,171,034	△ 60,131,586	△ 75,039,448
資 金 期 首 残 高	1,634,107,208	1,694,238,794	△ 60,131,586
資 金 期 末 残 高	1,498,936,174	1,634,107,208	△ 135,171,034

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
年度末残高	企 業 債	4,743,393,518	90.0	4,888,329,463	92.8	5,028,035,785	95.4	5,158,027,359	97.9
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	4,743,393,518	90.0	4,888,329,463	92.8	5,028,035,785	95.4	5,158,027,359	97.9
支払利息	企 業 債	74,739,493	80.7	78,260,573	84.5	82,346,195	89.0	87,302,093	94.3
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	74,739,493	80.7	78,260,573	84.5	82,346,195	89.0	87,302,093	94.3

(注)すう勢比は、2年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和4年度から令和6年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。

なお、給水原価等の分析は12頁を参照されたい。

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			6	5	4
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,178,844,279}{1,007,085,466} \times 100$	117.1%	122.3%	116.2%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,178,844,279}{1,007,085,466} \times 100$	117.1	122.3	116.2
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,091,208,132}{926,708,411} \times 100$	117.8	124.5	117.8
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{171,758,813}{11,665,215,825} \times 100$	1.5	1.8	1.4
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{165,067,441}{10,943,497,838} \times 100$	1.5	1.9	1.5
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{419,675,438}{958,937,057} \times 100$	43.8	43.6	41.6
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{344,935,945}{958,937,057} \times 100$	36.0	35.4	33.3
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{74,739,493}{958,937,057} \times 100$	7.8	8.2	8.3
9 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{124.3}{121.6} \times 100$	102.2	107.9	102.8

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は117.1%で、前年度より5.2ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は117.1%で、前年度より5.2ポイント低くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は117.8%で、前年度より6.7ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本(負債・資本)の収益性を表すもので、当年度は1.5%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.5%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。※経営資本=総資本-(建設仮勘定+営業外投資資産)

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すもので、当年度は43.8%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

キ 料金回収率

この比率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、当年度は102.2%で、前年度より5.7ポイント低くなっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			6	5	4
1 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{11,874,693}{14,241,556}$	0.8 ^回	0.8 ^回	0.5 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,091,208,132}{183,275,951}$	6.0	5.7	5.8

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は0.8で、前年度と同じである。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は6.0で、前年度より0.3ポイント高くなっている。回転率6.0は、未収金が約61日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率48.6%は1日平均配水量の減少により前年度より1.2ポイント低く、最大稼働率60.7%は1日最大配水量の増加により前年度より4.9ポイント高くなっている。負荷率80.1%は、1日平均配水量が減少し、1日最大配水量が増加したことから、前年度より9.2ポイント低くなっている。有効率90.6%は、有収水量の減少を年間総配水量の減少が上回ったため、2.2ポイント増加している。有効率91.3%は、年間有効水量（総有収水量+有効無収水量）の減少を年間総配水量の減少が上回ったため、2.2ポイント増加している。

分析項目	算式	数値(m ³)	年 度		
			6	5	4
1 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{23,331}{48,000} \times 100$	48.6%	49.8%	52.6%
2 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{29,143}{48,000} \times 100$	60.7	55.8	60.6
3 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{23,331}{29,143} \times 100$	80.1	89.3	86.8
4 有収率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{7,716,365}{8,515,815} \times 100$	90.6	88.4	87.1
5 有効率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{7,778,594}{8,515,815} \times 100$	91.3	89.1	87.8

(4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			6	5	4
1 総費用	-	-	1,007,085 ^{千円}	953,646 ^{千円}	1,029,031 ^{千円}
2 職員給与費 (4条職員を除く)	-	-	318,396 ^{千円}	294,158 ^{千円}	295,737 ^{千円}
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	-	-	37 ^人	35 ^人	37 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{318,396}{1,007,085} \times 100$	31.6 [%]	30.8 [%]	28.7 [%]
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{222,974}{37}$	6,026 ^{千円}	5,897 ^{千円}	5,593 ^{千円}
6 労働生産性	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,091,208}{37}$	29,492 ^{千円}	31,029 ^{千円}	30,102 ^{千円}
7 職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{315,381}{1,091,208} \times 100$	28.9 [%]	26.8 [%]	26.2 [%]

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は31.6%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は602万6千円で、前年度より12万9千円(2.2%)の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は、再任用職員数を含んだ年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は2,949万2千円で、前年度より153万7千円(5.0%)の減少となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は28.9%で、前年度より2.1ポイント高くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			6	5	4
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,709,685,876}{496,986,825} \times 100$	344.0 %	372.2 %	373.8 %
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,694,683,251}{496,986,825} \times 100$	341.0	369.5	370.8
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,498,936,174}{496,986,825} \times 100$	301.6	327.5	331.1
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,976,379,190}{11,189,078,241} \times 100$	89.2	87.8	87.3
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,976,379,190}{11,686,065,066} \times 100$	85.4	84.0	83.4
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,379,326,496}{11,686,065,066} \times 100$	54.6	53.3	51.7
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,976,379,190}{6,379,326,496} \times 100$	156.4	157.6	161.5
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,809,751,745}{11,686,065,066} \times 100$	41.2	42.4	43.9
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{347,395,139}{9,319,545,144} \times 100$	3.7	3.7	4.3
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{74,739,493}{4,743,393,518} \times 100$	1.6	1.6	1.6
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,091,208,132}{9,881,730,439}$	0.1 ^回	0.1 ^回	0.1 ^回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,091,208,132}{6,293,795,614}$	0.2	0.2	0.2

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は344.0%で、前年度より28.2ポイント低くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は341.0%で、前年度より28.5ポイント低くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は301.6%で、前年度より25.9ポイント低くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は89.2%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 85.4%で、前年度より 1.4 ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由は、企業債による資金調達など、負債の割合が高いためである。

当年度は 54.6%で、前年度より 1.3 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業は事業の性質そのものは安定性を有しているが、固定資産を多額に有する事業においては自己資本のみで設備投資を行うことが困難であり、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しているため、この比率が高くなっている。

当年度は 156.4%で、前年度より 1.2 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 41.2%で、前年度より 1.2 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 3.7%で、前年度と同じである。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.6%で、前年度と同じである。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 0.1 回で、前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 0.2 回で、前年度と同じである。

6 むすび

光市水道事業の令和6年度における経営状況は、給水人口が前年度より486人減少の4万5,625人、給水戸数が72戸減少し2万2,541戸、給水普及率が95.8%で前年度より0.9ポイント増加している。

また、総有収水量は、一般用水において前年度より工場用水が1万2,206^m増加したものの、家事用水が2万8,933^m、営業用水が9,949^m、公共用水が1,644^mそれぞれ減少したため、2万8,320^m(0.4%)減少の770万7,227^mとなっている。これに、臨時用水の増加分6,515^mを合わせると、全体では2万1,805^m(0.3%)減少の771万6,365^mとなっている。

当年度の収益的収入は、給水収益が62万1,910円(0.1%)減少の9億5,893万7,057円、受託工事収益が皆増の398万7,720円、その他営業収益が580万403円(4.6%)増加の1億3,227万1,075円、営業外収益が329万1,531円(4.1%)増加の8,364万8,427円となり、総収益は前年度に比べ1,245万7,744円(1.1%)増加の11億7,884万4,279円となっている。

収益的支出は、支払利息が352万1,080円(4.5%)、その他の経費が132万5,182円(16.2%)それぞれ減少したものの、人件費が2,423万8,099円(8.2%)、物件費が3,300万8,761円(25.3%)、動力費が71万5,660円(0.8%)、償却費が32万2,844円(0.1%)それぞれ増加したことにより、全体で5,343万9,102円(5.6%)増加し、総費用は10億708万5,466円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと1億7,175万8,813円の純利益が生じたことから、その他未処分利益剰余金変動額1億6,699万153円を合わせた当年度未処分利益剰余金は3億3,874万8,966円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支は、支出額9億2,024万2,336円が収入額2億5,556万7,777円を上回る額6億6,467万4,559円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資本的収支の建設改良事業は、虹ヶ丘、浅江、木園、光井、室積における老朽配水管の布設替工事など配水管整備事業費1億8,544万2,401円、林浄水場の第2取水ポンプ用インバータ更新工事など浄水施設整備事業費3,237万3,000円、清山送水管の布設替工事など送水管整備事業費3億3,837万2,611円、また、その他施設整備事業費として、水道施設への太陽光発電設備の導入に向けた導入支援業務1,216万6,000円がそれぞれ実施されている。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度も純利益を計上しており、経営は適切に行われたといえる。

上水道及び下水道の老朽化に起因する道路陥没事故が全国各地で発生しており、埼玉、神奈川、大阪、京都といった都市部における規模の大きい事例が記憶に新しい。上水道管路の法定耐用年数は40年とされており、本市における、管路延長に対し法定耐用年数を超えるものの割合(管路経年化率)は令和6年度末で21.94%であることから、令和5年度末の全国平均25.37%と比較しても今のところ低い水準にある。

上水道施設は、取水施設、浄水施設及び送配水管など、日中や夜間を問わず常に使用されていることや地中に埋設されていることから、劣化状況の把握や更新時期の判断が難しい。よって、経済性や省力化を両立できる老朽化対策は多くの自治体の課題であるが、本市では光市水道ビジョンにおけるアセットマネジメントを実践することで、効率的な維持管理に対応している。

人口減少等により、水需要の大幅な回復は期待できない状況にあるが、これまでと同様に質の高い水道サービスを提供されていることを評価するとともに、永続的かつ安定的に事業を継続されることを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,222,100,000	93.8	1,196,067,303	93.4	97.9	△ 26,032,697
1 給 水 収 益	1,076,600,000	82.6	1,054,830,770	82.4	98.0	△ 21,769,230
2 受 託 工 事 収 益	8,700,000	0.7	3,987,720	0.3	45.8	△ 4,712,280
3 そ の 他 営 業 収 益	136,800,000	10.5	137,248,813	10.7	100.3	448,813
2 営 業 外 収 益	81,080,000	6.2	84,619,931	6.6	104.4	3,539,931
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	136,000	0.0	1,643,183	0.1	1,208.2	1,507,183
2 他 会 計 繰 入 金	3,318,000	0.3	3,317,117	0.3	100.0	△ 883
3 雑 収 益	12,528,000	1.0	13,984,736	1.1	111.6	1,456,736
4 長 期 前 受 金 戻 入	65,098,000	5.0	65,674,895	5.1	100.9	576,895
3 特 別 利 益	20,000	0.0	0	-	-	△ 20,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
収 益 合 計	1,303,200,000	100.0	1,280,687,234	100.0	98.3	△ 22,512,766

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	72.6	200,000,000	78.3	100.0	0
2 出 資 金	19,056,000	0	19,056,000	6.9	19,056,197	7.5	100.0	197
3 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
4 工 事 負 担 金	12,810,000	0	12,810,000	4.6	0	-	-	△ 12,810,000
5 他 会 計 負 担 金	2,668,000	0	2,668,000	1.0	2,659,580	1.0	99.7	△ 8,420
6 補 助 金	40,956,000	0	40,956,000	14.9	33,852,000	13.2	82.7	△ 7,104,000
収 入 合 計	275,500,000	0	275,500,000	100.0	255,567,777	100.0	92.8	△ 19,932,223

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	978,184,000	89.5	953,424,731	89.7	97.5	0	24,759,269
1 原水及び浄水費	275,365,000	25.2	268,549,724	25.3	97.5	0	6,815,276
2 配水及び給水費	87,555,000	8.0	85,211,997	8.0	97.3	0	2,343,003
3 受託工事費	4,496,000	0.4	3,762,000	0.4	83.7	0	734,000
4 業務費	107,034,000	9.8	105,028,433	9.9	98.1	0	2,005,567
5 総係費	151,234,000	13.8	140,401,124	13.2	92.8	0	10,832,876
6 減価償却費	347,457,000	31.8	347,395,139	32.7	100.0	0	61,861
7 資産減耗費	4,943,000	0.5	3,076,314	0.3	62.2	0	1,866,686
8 その他営業費用	100,000	0.0	0	-	-	0	100,000
2 営業外費用	110,465,000	10.1	109,322,815	10.3	99.0	0	1,142,185
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,870,000	6.9	74,739,493	7.0	98.5	0	1,130,507
2 雑支出	130,000	0.0	119,022	0.0	91.6	0	10,978
3 消費税	34,465,000	3.2	34,464,300	3.2	100.0	0	700
3 特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
4 予備費	4,115,000	0.4	0	-	-	0	4,115,000
費用合計	1,092,784,000	100.0	1,062,747,546	100.0	97.3	0	30,036,454

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	667,100,000	74,862,838	741,962,838	67.0	575,306,391	62.5	77.5	146,790,227	19,866,220
1 配水管整備事業費	204,639,000	0	204,639,000	18.5	185,442,401	20.2	90.6	0	19,196,599
2 浄水施設整備 事業費	32,373,000	0	32,373,000	2.9	32,373,000	3.5	100.0	0	0
3 送水管整備事業費	410,300,000	74,862,838	485,162,838	43.8	338,372,611	36.8	69.7	146,790,227	0
4 その他施設整備 事業費	12,166,000	0	12,166,000	1.1	12,166,000	1.3	100.0	0	0
5 周南都市水道水質 検査センター負担金	2,310,000	0	2,310,000	0.2	2,041,126	0.2	88.4	0	268,874
6 固定資産購入費	3,773,000	0	3,773,000	0.3	3,772,996	0.4	100.0	0	4
7 量水器	1,539,000	0	1,539,000	0.1	1,138,257	0.1	74.0	0	400,743
2 企業債償還金	344,990,000	0	344,990,000	31.2	344,935,945	37.5	100.0	0	54,055
3 補助金返還金	10,000	0	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	1.8	0	-	-	0	20,000,000
支出合計	1,032,100,000	74,862,838	1,106,962,838	100.0	920,242,336	100.0	83.1	146,790,227	39,930,275

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	52,649,400	21,638,400	—	31,147,200	43,297,800
手 当	28,365,082	10,682,775	—	15,952,097	19,240,789
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	15,664,485	6,188,769	—	9,000,702	13,037,360
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,484,842	3,718,588	—	5,380,259	11,739,127
旅 費	0	0	0	0	922,872
退 職 給 付 費	—	—	—	—	22,207,990
報 償 費	—	—	—	—	84,000
被 服 費	—	—	—	—	216,100
備 消 品 費	766,353	680,896	0	216,018	1,005,448
燃 料 費	168,932	414,697	0	378,775	35,866
光 熱 水 費	28,350	—	—	—	1,959,144
印 刷 製 本 費	0	0	—	114,000	924,480
通 信 運 搬 費	1,631,865	70,943	—	2,207,460	595,204
委 託 料	17,821,398	8,770,937	—	23,324,540	9,505,381
手 数 料	1,073,920	92,019	—	1,817,441	1,646,432
賃 借 料	272,532	760,560	—	956,280	3,174,480
修 繕 費	22,406,978	18,529,623	—	5,982,046	2,891,350
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	88,802,741	7,196,918	—	—	—
薬 品 費	5,544,980	—	—	—	—
材 料 費	0	1,626,580	0	—	—
路 面 復 旧 費	—	585,543	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	3,420,000	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	52,092
研 修 費	—	—	—	—	797,097
交 際 費	—	—	—	—	66,414
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,319,256
会 費 負 担 金	—	—	—	—	1,379,423
公 課 費	23,000	57,200	—	21,400	0
保 険 料	37,880	437,730	—	37,880	814,269
補 償 金	—	0	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	1,000,000
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	184,530
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	11,384,696	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	5,024,344	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	255,127,434	81,452,178	3,420,000	101,560,442	138,096,904

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	特別損失	合計
—	—	—	—	—	—	148,732,800
—	—	—	—	—	—	74,240,743
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	43,891,316
—	—	—	—	—	—	29,322,816
—	—	—	—	—	—	922,872
—	—	—	—	—	—	22,207,990
—	—	—	—	—	—	84,000
—	—	—	—	—	—	216,100
—	—	—	—	—	—	2,668,715
—	—	—	—	—	—	998,270
—	—	—	—	—	—	1,987,494
—	—	—	—	—	—	1,038,480
—	—	—	—	—	—	4,505,472
—	—	—	—	—	—	59,422,256
—	—	—	—	—	—	4,629,812
—	—	—	—	—	—	5,163,852
—	—	—	—	—	—	49,809,997
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	95,999,659
—	—	—	—	—	—	5,544,980
—	—	—	—	—	—	1,626,580
—	—	—	—	—	—	585,543
—	—	—	—	—	—	3,420,000
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	52,092
—	—	—	—	—	—	797,097
—	—	—	—	—	—	66,414
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,319,256
—	—	—	—	—	—	1,379,423
—	—	—	—	—	—	101,600
—	—	—	—	—	—	1,327,759
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,000,000
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	184,530
346,215,834	—	—	—	—	—	346,215,834
1,179,305	—	—	—	—	—	1,179,305
—	3,072,164	—	—	—	—	3,072,164
—	4,150	—	—	—	—	4,150
—	—	0	—	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	74,739,493	—	—	74,739,493
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	11,384,696
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	2,217,562	—	2,217,562
—	—	—	—	—	—	5,024,344
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
347,395,139	3,076,314	0	74,739,493	2,217,562	0	1,007,085,466

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び 浄水費	5	102,423,144	38,856,932	88,942,990	-	-	-	230,223,066	10.8
	6	105,163,809	61,160,884	88,802,741	-	-	-	255,127,434	
配水及び 給水費	5	37,377,228	23,333,728	6,341,009	-	-	-	67,051,965	21.5
	6	42,228,532	32,026,728	7,196,918	-	-	-	81,452,178	
受 託 工 事 費	5	-	0	-	-	-	-	0	-
	6	-	3,420,000	-	-	-	-	3,420,000	
業 務 費	5	52,834,986	40,555,172	-	-	-	-	93,390,158	8.7
	6	61,480,258	40,080,184	-	-	-	-	101,560,442	
総 係 費	5	101,522,208	27,936,841	-	-	-	1,435,680	130,894,729	5.5
	6	109,523,066	27,003,638	-	-	-	1,570,200	138,096,904	
減 価 償 却 費	5	-	-	-	-	347,072,295	-	347,072,295	0.1
	6	-	-	-	-	347,395,139	-	347,395,139	
資 産 減 耗 費	5	-	-	-	-	-	3,836,548	3,836,548	△ 19.8
	6	-	-	-	-	-	3,076,314	3,076,314	
そ の 他 営 業 費 用	5	-	-	-	-	-	4,664	4,664	△ 100.0
	6	-	-	-	-	-	0	0	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	5	-	-	-	78,260,573	-	-	78,260,573	△ 4.5
	6	-	-	-	74,739,493	-	-	74,739,493	
雑 支 出	5	-	-	-	-	-	2,912,366	1,390,874	59.4
	6	-	-	-	-	-	2,217,562	2,217,562	
特別損失	5	-	-	-	-	-	0	0	-
	6	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	5	294,157,566	130,682,673	95,283,999	78,260,573	347,072,295	8,189,258	953,646,364	5.6
	6	318,395,665	163,691,434	95,999,659	74,739,493	347,395,139	6,864,076	1,007,085,466	
増 減 率		8.2	25.3	0.8	△ 4.5	0.1	△ 16.2	5.6	

5 年度別費用節別比較表

(単位:円・%)

節	区分	金額		構成比		6/5
		6年度	5年度	6年度	5年度	
給料		148,732,800	138,515,028	14.8	14.5	107.4
手当		74,240,743	67,871,814	7.4	7.1	109.4
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		43,891,316	41,417,430	4.4	4.3	106.0
賞与引当繰入額		29,322,816	26,254,308	2.9	2.8	111.7
旅費		922,872	1,088,824	0.1	0.1	84.8
退職給付費		22,207,990	20,098,986	2.2	2.1	110.5
報償費		84,000	0	0.0	-	-
被服費		216,100	270,100	0.0	0.0	80.0
備用品費		2,668,715	3,332,329	0.3	0.3	80.1
燃料費		998,270	894,738	0.1	0.1	111.6
光熱水費		1,987,494	2,166,004	0.2	0.2	91.8
印刷製本費		1,038,480	835,960	0.1	0.1	124.2
通信運搬費		4,505,472	4,341,245	0.4	0.5	103.8
委託料		59,422,256	55,873,594	5.9	5.9	106.4
手数料		4,629,812	3,225,095	0.5	0.3	143.6
賃借料		5,163,852	5,312,052	0.5	0.6	97.2
修繕繕費		49,809,997	25,757,680	4.9	2.7	193.4
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		95,999,659	95,283,999	9.5	10.0	100.8
薬品費		5,544,980	5,541,300	0.6	0.6	100.1
材料費		1,626,580	781,791	0.2	0.1	208.1
路面復旧費		585,543	134,755	0.1	0.0	434.5
工事請負費		3,420,000	0	0.3	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		52,092	48,092	0.0	0.0	108.3
研修費		797,097	1,259,472	0.1	0.1	63.3
交際費		66,414	59,332	0.0	0.0	111.9
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		1,319,256	1,317,378	0.1	0.1	100.1
会費負担金		1,379,423	1,521,188	0.1	0.2	90.7
公課費		101,600	119,600	0.0	0.0	84.9
保険料		1,327,759	1,176,119	0.1	0.1	112.9
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		1,000,000	700,000	0.1	0.1	142.9
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入額		184,530	58,970	0.0	0.0	312.9
有形固定資産減価償却費		346,215,834	345,889,386	34.4	36.3	100.1
無形固定資産減価償却費		1,179,305	1,182,909	0.1	0.1	99.7
固定資産除却費		3,072,164	3,804,158	0.3	0.4	80.8
たな卸資産減耗費		4,150	32,390	0.0	0.0	12.8
材料売却原価		0	4,664	-	0.0	0.0
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		74,739,493	78,260,573	7.4	8.2	95.5
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		11,384,696	11,527,612	1.1	1.2	98.8
不用品売却原価		0	4,210	-	0.0	0.0
その他雑支出		2,217,562	2,908,156	0.2	0.3	76.3
量水器取替費		5,024,344	4,775,123	0.5	0.5	105.2
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
その他特別損失		0	0	-	-	-
合計		1,007,085,466	953,646,364	100.0	100.0	105.6

光市病院事業

目 次

光 市 病 院 事 業

1 決算の概要	34 頁
(1) 業務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企業債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	36
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 予備費充用及び予算流用	37
2 経営成績	38
(1) 業務実績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費用	49
3 財政状態	52
(1) 資産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資金収支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経営分析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 むすび	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業務

令和6年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	5年度実施量	6/5
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年 間 患 者 数	251,705	216,023	85.8	222,029	97.3
1日平均患者数	835	712.1	85.3	733.3	97.1

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額78億8,284万2,000円に対し、決算額は、64億9,612万7,973円（執行率82.4%）で、13億8,671万4,027円の減少となっており、支出は、予算額87億3,558万4,000円に対し、決算額は、82億5,561万4,636円（執行率94.5%）で、不用額は、4億7,996万9,364円となっている。

収入において、予算額に対し、決算額が減少した主なものは、入院収益が11億3,665万1,962円、外来収益が2億3,723万4,005円の減少等である。支出における不用額の主なものは、給与費が1億6,356万1,574円、材料費が1億5,623万1,199円、経費が8,879万3,316円等となっている。

なお、特別損失の旧病院施設等解体撤去工事等5億1,999万6,240円の財源に充てるため、企業債5億1,700万円を借り入れている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	7,882,842,000	100.0	6,496,127,973	100.0	82.4	△ 1,386,714,027
医 業 収 益	7,303,822,000	92.7	5,895,309,810	90.8	80.7	△ 1,408,512,190
医 業 外 収 益	569,600,000	7.2	591,165,663	9.1	103.8	21,565,663
特 別 利 益	9,420,000	0.1	9,652,500	0.1	102.5	232,500
病院事業費用	8,735,584,000	100.0	8,255,614,636	100.0	94.5	479,969,364
医 業 費 用	7,901,889,000	90.5	7,486,673,939	90.7	94.7	415,215,061
医 業 外 費 用	216,381,000	2.5	187,604,181	2.3	86.7	28,776,819
特 別 損 失	582,314,000	6.7	581,336,516	7.0	99.8	977,484
予 備 費	35,000,000	0.4	0	0.0	0.0	35,000,000
収 支 差 引 額	△ 852,742,000	-	△ 1,759,486,663	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億7,586万3,000円に対し、決算額は、7億754万3,000円（執行率91.2%）で、6,832万円の減少となっている。支出は、予算額9億7,547万2,000円に対し、決算額は、9億1,657万8,532円（執行率94.0%）で、不用額は、5,889万3,468円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費4,342万8,255円である。

また、決算額において、収入額が支出額に対して不足する額2億903万5,532円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218万4,706円、控除対象外消費税相当額3,778万5,271円、過年度分損益勘定留保資金1億6,906万5,555円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	775,863,000	100.0	707,543,000	100.0	91.2	-	△ 68,320,000
企業債	474,400,000	61.1	415,500,000	58.7	87.6	-	△ 58,900,000
負担金	267,123,000	34.4	267,123,000	37.8	100.0	-	0
補助金	10,440,000	1.3	10,440,000	1.5	100.0	-	0
固定資産 売却代金	23,900,000	3.1	14,480,000	2.0	60.6	-	△ 9,420,000
資本的支出	975,472,000	100.0	916,578,532	100.0	94.0	0	58,893,468
建設改良費	483,563,000	49.6	439,669,745	48.0	90.9	0	43,893,255
企業債償還金	476,909,000	48.9	476,908,787	52.0	100.0	0	213
予備費	15,000,000	1.5	0	0.0	0.0	0	15,000,000
収支差引額	△ 199,609,000	-	△ 209,035,532	-	-	-	-

(4) 企業債

令和6年度の企業債借入限度額9億9,510万円に対し、9億3,250万円が借り入れられており、医療器械購入、旧病院解体工事及び空調設備実施設計の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議 決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
給 与 費	4,726,438,000	4,562,876,426	163,561,574	96.5
交 際 費	2,500,000	1,345,427	1,154,573	53.8

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額12億1,800万円に対し、購入額は、10億4,203万897円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	533,801,930	
医 業 収 益	272,885,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	260,916,930	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	264,373,000	
負 担 金	264,373,000	企業債元金負担金
合 計	798,174,930	

イ 国民健康保険特別会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,957,000	
医 業 外 収 益	8,957,000	直営診療施設管理事業費補助金等
資 本 的 収 入	2,750,000	
負 担 金	2,750,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	11,707,000	

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千円	0	0	0
予 算 流 用	件	19	20	△ 1
	千円	107,239	66,020	41,219

2 経営成績

(1) 業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は、453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が12万8,623人で、前年度より1,810人（1.4%）の減少、年間延外来患者数が8万7,400人で、前年度より4,196人（4.6%）の減少となっている。

項目		単位	6年度			5年度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病院建物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	34,374	17,910	16,464	34,374	17,910
病床数		床	453	210	243	453	210
患者数	入院1日平均	人	352.4	133.4	219.0	356.4	130.2
	外来1日平均	人	359.7	270.3	89.4	376.9	285.3
	計	人	712.1	403.7	308.4	733.3	415.5
病床利用率		%	77.8	63.5	90.1	78.7	62.0
職員数	医師(管理者除く)	人	21	15	6	24	17
	看護職員	人	284	187	97	274	179
	医療技術員	人	89	46	43	82	47
	事務職員	人	23	13	10	20	13
	介護員	人	8	2	6	4	0
	会計年度任用職員	人	192	96	96	203	100
	常勤再任用職員	人	6	2	4	9	2
	短時間勤務再任用職員	人	3	3	0	3	3
	計	人	626	364	262	619	361
患者1人1日当たり費用		円	34,094	40,995	26,328	31,335	37,818
患者1人1日当たり収益		円	27,209	31,764	22,082	26,911	31,028
患者1人 1日当たり 診療収益	入院	円	32,237	46,859	23,326	32,808	48,388
	外来	円	14,486	16,579	8,155	13,541	15,490
	平均	円	25,055	29,472	20,085	24,860	28,890

(注) すう勢比は、4年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、626人で、前年度より7人の増加となっている。職種別人員は、医師21人（3人減）、看護職員284人（10人増）、医療技術員89人（7人増）、事務職員23人（3人増）、介護員8人（4人増）、会計年度任用職員192人（11人減）、常勤再任用職員6人（3人減）、短時間勤務再任用職員3人（増減なし）となっている。また、この総数には算入されていないが、別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている（1日平均8.6人）ほか、管理部職員として事務職員5人となっている。

なお、業務の推移は、次のとおりである。

大和総合病院	6/5	すう勢比 (%)		備 考
	(%)	6 年 度	5 年 度	
16,464	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
226.2	98.9	99.2	100.4	6年度患者数 光48,704人、大和79,919人 診療実日数 365日
91.6	95.4	90.9	95.2	6年度患者数 光 65,683人、大和21,717人 診療実日数 243日
317.8	97.1	94.8	97.7	
93.1	98.9	99.2	100.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
7	87.5	84.0	96.0	
95	103.6	107.2	103.4	
35	108.5	114.1	105.1	
7	115.0	127.8	111.1	
4	200.0	200.0	100.0	
103	94.6	100.0	105.7	
7	66.7	66.7	100.0	
0	100.0	300.0	300.0	
258	101.1	105.7	104.6	
24,117	108.8	113.4	104.2	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
22,326	101.1	102.9	101.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
23,842	98.3	99.0	100.7	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
7,473	107.0	108.5	101.4	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
20,372	100.8	102.7	101.9	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2) 事業経営比率

ア 病床利用率は、77.8%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院が352.4人で、前年度より4.0人減少し、外来が359.7人で、前年度より17.2人減少している。

ウ 外来入院患者比率は、68.0%で、前年度より2.2ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が10.5人で、前年度より0.7人増加し、外来が7.2人で、前年度より0.3人増加している。

オ 検査の状況は、患者100人当たりの検査件数は、臨床検査が495.4件で、前年度より20.4件減少し、放射線が15.0件で前年度より0.6件減少している。

分析項目			6年度	5年度	算式	
1	病床利用率		% 77.8	% 78.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
2 患者 数	(1) 1日平均 患者数	入院	人 352.4	人 356.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数(365日)}}$	
		外来	359.7	376.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数(243日)}}$	
	(2) 外来入院患者比率		% 68.0	% 70.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	(3) 職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人 10.5	人 9.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
			外来	7.2	6.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
		看護部門 職員	入院	0.9	1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
外来			0.6	0.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
3 収 入	(1) 患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円 32,237	円 32,808	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
		外来	14,486	13,541	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	(2) 職員1人 1日当たり 診療収入	医師	443,834	415,633	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	
		看護部門職員	39,407	41,220	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
4 費用	(1) 患者1人1日当たり薬品費		2,499	2,345	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	
	(2) 患者1人1日当たり その他医療材料費		1,918	1,947	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年延総患者数}}$	
5 診療収入に 対する割合	(1) 投薬注射収入		% 7.7	% 7.3	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(2) 検査収入		5.9	6.6	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(3) 放射線収入		2.7	2.9	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	(4) 入院料		56.5	58.7	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	

分析項目		6年度	5年度	算式	
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医療材料費	薬品費	% 9.2	% 8.7	薬品費 医療収入 ×100
		その他医療材料費	7.0	7.2	その他医療材料費 医療収入 ×100
		計	16.2	15.9	医療材料費 医療収入 ×100
(2) 職員給与費(児童手当を除く)	77.1	69.0	職員給与費 医療収入 ×100		
7 検 査 の 状 況	(1) 患者100人当たり検査件数	件 495.4	件 515.8	年間検査件数 年間総患者数 ×100	
	(2) 患者100人当たり放射線件数	15.0	15.6	年間放射線件数 年間総患者数 ×100	
	(3) 検査技師1人当たり検査件数	71,348	71,581	年間検査件数 年度末検査技師数	
	(4) 検査技師1人当たり検査収入	千円 21,201	千円 22,884	年間検査収入 年度末検査技師数	
	(5) 放射線技師1人当たり放射線件数	件 2,495	件 2,895	年間放射線件数 年度末放射線技師数	
	(6) 放射線技師1人当たり放射線収入	千円 11,260	千円 13,261	年間放射線収入 年度末放射線技師数	
8 室 料 差 額	(1) 室料差額収益対入院収益	% 1.0	% 1.1	室料差額収益 入院収益 ×100	
	(2) 室料差額収益対総収益	0.6	0.7	室料差額収益 総収益 ×100	
	(3) 室料差額対象病床数 対総病床数の割合	21.6	21.6	室料差額対象病床数 総病床数 ×100	
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医師	人 7.2	人 8.3	年度末医師数 年度末病床数 ×100	
	(2) 看護部門職員	91.2	90.1	年度末看護部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(3) 薬剤部門職員	3.5	3.3	年度末薬剤部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(4) 事務部門職員	17.7	18.1	年度末事務部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(5) 給食部門職員	0.9	1.1	年度末給食部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(6) 放射線部門職員	3.1	2.9	年度末放射線部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(7) 臨床検査部門職員	3.3	3.5	年度末臨床検査部門職員数 年度末病床数 ×100	
	(8) その他職員	14.3	12.4	年度末その他職員数 年度末病床数 ×100	
	(9) 全職員	141.1	139.6	年度末全職員数 年度末病床数 ×100	

(3) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益64億7,636万2,102円に対する総費用は、82億4,031万2,819円で、純損失17億6,395万717円が発生しており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は、78.6%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ9,808万4,576円（1.5%）の減少となっている。これは、外来収益2,575万9,270円（2.1%）等が増加したものの、入院収益1億3,280万8,903円（3.1%）等の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ6億7,986万1,058円（9.0%）の増加となっている。これは、減価償却費3,430万2,862円（5.5%）等が減少したものの、給与費4億1,325万8,925円（10.0%）、その他特別損失1億7,674万8,855円（59.7%）等の増加によるものである。

損益計算書構成

区 分		費 用 の 部 (借 方)				増 減(△)	6/5
		6 年 度		5 年 度			
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	医 業 費 用	7,365,145,255	89.4	6,957,384,800	92.0	407,760,455	105.9
	1 給 与 費	4,556,373,395	55.3	4,143,114,470	54.8	413,258,925	110.0
	2 材 料 費	954,144,952	11.6	952,909,029	12.6	1,235,923	100.1
	3 経 費	1,186,448,770	14.4	1,172,302,557	15.5	14,146,213	101.2
	4 減 価 償 却 費	594,376,377	7.2	628,679,239	8.3	△ 34,302,862	94.5
	5 資 産 減 耗 費	23,372,335	0.3	9,956,752	0.1	13,415,583	234.7
	6 研 究 研 修 費	13,582,583	0.2	13,575,910	0.2	6,673	100.0
	7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,846,843	0.4	36,846,843	0.5	0	100.0
2	医 業 外 費 用	341,103,433	4.1	294,314,384	3.9	46,789,049	115.9
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,237,846	0.6	48,264,811	0.6	△ 1,026,965	97.9
	2 雑 損 失	293,865,587	3.6	246,049,573	3.3	47,816,014	119.4
3	特 別 損 失	534,064,131	6.5	308,752,577	4.1	225,311,554	173.0
	1 固 定 資 産 売 却 損	60,419,108	0.7	8,380,000	0.1	52,039,108	721.0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	921,168	0.0	4,397,577	0.1	△ 3,476,409	20.9
	3 そ の 他 特 別 損 失	472,723,855	5.7	295,975,000	3.9	176,748,855	159.7
	総 費 用	8,240,312,819	100.0	7,560,451,761	100.0	679,861,058	109.0
	当 年 度 純 利 益	△ 1,763,950,717	-	△ 986,005,083	-	△ 777,945,634	178.9
	合 計	6,476,362,102	-	6,574,446,678	-	△ 98,084,576	98.5

この結果、前年度繰越欠損金28億1,939万4,281円に当年度純損失17億6,395万717円を加えた当年度未処理欠損金は、45億8,334万4,998円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

区 分		収 益 の 部 (貸 方)				増 減(△)	6/5
		6 年 度		5 年 度			
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	医 業 収 益	5,877,688,812	90.8	5,974,914,626	90.9	△ 97,225,814	98.4
	1 入 院 収 益	4,146,467,038	64.0	4,279,275,941	65.1	△ 132,808,903	96.9
	2 外 来 収 益	1,266,084,995	19.5	1,240,325,725	18.9	25,759,270	102.1
	3 その他医業収益	465,136,779	7.2	455,312,960	6.9	9,823,819	102.2
2	医 業 外 収 益	589,020,790	9.1	597,993,996	9.1	△ 8,973,206	98.5
	1 受取利息及び配当金	1,500,890	0.0	17,138	0.0	1,483,752	8757.7
	2 補 助 金	12,327,920	0.2	57,643,470	0.9	△ 45,315,550	21.4
	3 負 担 金 交 付 金	260,916,930	4.0	246,577,000	3.8	14,339,930	105.8
	4 患 者 外 給 食 収 益	667,830	0.0	603,720	0.0	64,110	110.6
	5 長 期 前 受 金 戻 入	235,050,935	3.6	232,772,641	3.5	2,278,294	101.0
	6 その他医業外収益	78,556,285	1.2	60,380,027	0.9	18,176,258	130.1
3	特 別 利 益	9,652,500	0.1	1,538,056	0.0	8,114,444	627.6
	1 固 定 資 産 売 却 益	9,420,000	0.1	0	0.0	9,420,000	-
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	232,500	0.0	1,538,056	0.0	△ 1,305,556	15.1
	合 計	6,476,362,102	100.0	6,574,446,678	100.0	△ 98,084,576	98.5

ア 医業収益

医業収益は、58億7,768万8,812円で、前年度より9,722万5,814円（1.6%）の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は、41億4,646万7,038円で、1億3,280万8,903円（3.1%）減少したものの、外来収益は、12億6,608万4,995円で、2,575万9,270円（2.1%）、その他医業収益は、4億6,513万6,779円で、982万3,819円（2.2%）増加している。

なお、その他医業収益の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減(△)	6/5
室料差額収益	41,296,700	45,406,010	△ 4,109,310	90.9
公衆衛生活動収益	9,977,304	12,409,497	△ 2,432,193	80.4
医療相談収益	95,651,560	91,380,229	4,271,331	104.7
受託検査施設利用収益	2,891,695	2,297,437	594,258	125.9
訪問看護事業収益	7,807,330	8,605,110	△ 797,780	90.7
訪問リハビリ事業収益	8,166,810	7,575,680	591,130	107.8
一般会計負担金	272,885,000	259,671,000	13,214,000	105.1
その他医業収益	26,460,380	27,967,997	△ 1,507,617	94.6
計	465,136,779	455,312,960	9,823,819	102.2

イ 医業外収益

医業外収益は、5億8,902万790円で、前年度より897万3,206円（1.5%）の減少となっている。

これは、補助金が前年度より4,531万5,550円（78.6%）減少したことによるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は、9.1%で、前年度と同じである。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、54億1,255万2,033円で、前年度より1億,704万9,633円（1.9%）の減少となっている。変動が大きかった診療科目として、外科が1億1,634万4,527円（21.7%）、内科が1億1,593万1,521円（6.9%）減少となっているが、整形外科が9,781万193円（10.4%）、泌尿器科が6,132万9,527円（13.9%）増加となっている。

入院・外来収益科目別状況

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		6年度(光総合病院)		6年度(大和総合病院)		5 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	1,015,257,511	24.5	755,107,258	33.1	260,150,253	14.0	1,150,585,514	26.9
	緩和ケア内科	118,727,650	2.9	118,727,650	5.2	-	-	118,908,179	2.8
	外 科	341,736,862	8.2	341,736,862	15.0	0	0.0	455,395,279	10.6
	耳鼻咽喉科	172,516	0.0	172,516	0.0	0	0.0	2,689,091	0.1
	小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,475	0.0
	麻 酔 科	1,686,368	0.0	1,686,368	0.1	0	0.0	407,289	0.0
	精 神 科	259,358	0.0	259,358	0.0	-	-	225,901	0.0
	整形外科	924,652,589	22.3	907,124,374	39.7	17,528,215	0.9	813,291,136	19.0
	婦 人 科	35,200	0.0	35,200	0.0	0	0.0	20,769	0.0
	眼 科	20,478,084	0.5	20,478,084	0.9	0	0.0	21,073,574	0.5
	泌尿器科	136,572,004	3.3	136,572,004	6.0	-	-	110,769,895	2.6
	皮 膚 科	316,540	0.0	316,540	0.0	-	-	324,338	0.0
	脳神経外科	32,318,248	0.8	20,955	0.0	32,297,293	1.7	28,140,123	0.7
	歯科口腔外科	9,492,143	0.2	-	-	9,492,143	0.5	1,597,784	0.0
	療 養	1,544,761,965	37.3	-	-	1,544,761,965	82.9	1,575,843,594	36.8
計	4,146,467,038	100.0	2,282,237,169	100.0	1,864,229,869	100.0	4,279,275,941	100.0	
6 / 5	96.9	-	99.0	-	94.5	-	-	-	
す う 勢 比	98.2	-	104.2	-	91.8	-	101.4	-	
外 来 収 益	内 科	551,961,342	43.6	443,255,643	40.7	108,705,699	61.4	532,564,860	42.9
	緩和ケア内科	3,018,797	0.2	3,018,797	0.3	-	-	8,566,167	0.7
	外 科	77,247,008	6.1	75,640,046	6.9	1,606,962	0.9	79,933,118	6.4
	耳鼻咽喉科	7,927,327	0.6	4,228,310	0.4	3,699,017	2.1	12,922,245	1.0
	小 児 科	981,432	0.1	431,946	0.0	549,486	0.3	1,686,319	0.1
	麻 酔 科	1,760,699	0.1	1,760,699	0.2	0	0.0	1,062,452	0.1
	精 神 科	926,233	0.1	926,233	0.1	-	-	1,214,543	0.1
	整形外科	112,572,533	8.9	103,999,594	9.6	8,572,939	4.8	126,123,793	10.2
	婦 人 科	5,246,202	0.4	2,318,630	0.2	2,927,572	1.7	6,889,629	0.6
	眼 科	72,202,641	5.7	71,183,214	6.5	1,019,427	0.6	76,043,162	6.1
	泌尿器科	367,200,350	29.0	367,200,350	33.7	-	-	331,672,932	26.7
	皮 膚 科	7,389,935	0.6	7,389,935	0.7	-	-	7,515,258	0.6
	脳神経外科	10,778,116	0.9	7,631,679	0.7	3,146,437	1.8	11,227,114	0.9
	歯科口腔外科	46,622,604	3.7	-	-	46,622,604	26.3	42,139,808	3.4
	リハビリ科	249,776	0.0	0	0.0	249,776	0.1	764,325	0.1
計	1,266,084,995	100.0	1,088,985,076	100.0	177,099,919	100.0	1,240,325,725	100.0	
6 / 5	102.1	-	101.4	-	106.4	-	-	-	
す う 勢 比	98.6	-	95.8	-	120.9	-	96.6	-	
合 計	内 科	1,567,218,853	29.0	1,198,362,901	35.5	368,855,952	18.1	1,683,150,374	30.5
	緩和ケア内科	121,746,447	2.2	121,746,447	3.6	-	-	127,474,346	2.3
	外 科	418,983,870	7.7	417,376,908	12.4	1,606,962	0.1	535,328,397	9.7
	耳鼻咽喉科	8,099,843	0.1	4,400,826	0.1	3,699,017	0.2	15,611,336	0.3
	小 児 科	981,432	0.0	431,946	0.0	549,486	0.0	1,689,794	0.0
	麻 酔 科	3,447,067	0.1	3,447,067	0.1	0	0.0	1,469,741	0.0
	精 神 科	1,185,591	0.0	1,185,591	0.0	-	-	1,440,444	0.0
	整形外科	1,037,225,122	19.2	1,011,123,968	30.0	26,101,154	1.3	939,414,929	17.0
	婦 人 科	5,281,402	0.1	2,353,830	0.1	2,927,572	0.1	6,910,398	0.1
	眼 科	92,680,725	1.7	91,661,298	2.7	1,019,427	0.0	97,116,736	1.8
	泌尿器科	503,772,354	9.3	503,772,354	14.9	-	-	442,442,827	8.0
	皮 膚 科	7,706,475	0.1	7,706,475	0.2	-	-	7,839,596	0.1
	脳神経外科	43,096,364	0.8	7,652,634	0.2	35,443,730	1.7	39,367,237	0.7
	歯科口腔外科	56,114,747	1.0	-	-	56,114,747	2.7	43,737,592	0.8
	リハビリ科	249,776	0.0	0	0.0	249,776	0.0	764,325	0.0
療 養	1,544,761,965	28.5	-	-	1,544,761,965	75.7	1,575,843,594	28.5	
計	5,412,552,033	100.0	3,371,222,245	100.0	2,041,329,788	100.0	5,519,601,666	100.0	
6 / 5	98.1	-	99.8	-	95.4	-	-	-	
す う 勢 比	98.3	-	101.3	-	93.8	-	100.3	-	

(注)すう勢比は、4年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分	6 年 度		6年度(光総合病院)		6年度(大和総合病院)		5 年 度		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
入 院 患 者	内 科	26,103	20.3	17,478	35.9	8,625	10.8	28,619	21.9
	緩和ケア内科	2,392	1.9	2,392	4.9	-	-	2,347	1.8
	外 科	5,787	4.5	5,787	11.9	0	0.0	7,212	5.5
	耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	73	0.1
	小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	麻 酔 科	12	0.0	12	0.0	0	0.0	0	0.0
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
	整形外科	20,661	16.1	20,140	41.4	521	0.7	17,847	13.7
	婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	眼 科	421	0.3	421	0.9	0	0.0	431	0.3
	泌尿器科	2,474	1.9	2,474	5.1	-	-	2,015	1.5
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
	脳神経外科	923	0.7	0	0.0	923	1.2	795	0.6
	歯科口腔外科	373	0.3	-	-	373	0.5	65	0.0
	療 養	69,477	54.0	-	-	69,477	86.9	71,029	54.5
計	128,623	100.0	48,704	100.0	79,919	100.0	130,433	100.0	
6 / 5	98.6	-	102.2	-	96.5	-	-	-	
すう勢比	99.2	-	108.9	-	94.2	-	100.6	-	
外 来 患 者	内 科	30,551	35.0	19,316	29.4	11,235	51.7	31,944	34.9
	緩和ケア内科	283	0.3	283	0.4	-	-	444	0.5
	外 科	3,885	4.4	3,595	5.5	290	1.3	4,820	5.3
	耳鼻咽喉科	1,301	1.5	810	1.2	491	2.3	1,808	2.0
	小 児 科	151	0.2	47	0.1	104	0.5	224	0.2
	麻 酔 科	504	0.6	504	0.8	0	0.0	403	0.4
	精 神 科	180	0.2	180	0.3	-	-	253	0.3
	整形外科	13,931	15.9	13,007	19.8	924	4.3	14,358	15.7
	婦 人 科	698	0.8	183	0.3	515	2.4	795	0.9
	眼 科	9,921	11.4	9,714	14.8	207	1.0	10,470	11.4
	泌尿器科	15,189	17.4	15,189	23.1	-	-	15,245	16.6
	皮 膚 科	2,063	2.4	2,063	3.1	-	-	2,097	2.3
	脳神経外科	1,282	1.5	792	1.2	490	2.3	1,395	1.5
	歯科口腔外科	7,392	8.5	-	-	7,392	34.0	7,171	7.8
	リハビリ科	69	0.1	0	0.0	69	0.3	169	0.2
計	87,400	100.0	65,683	100.0	21,717	100.0	91,596	100.0	
6 / 5	95.4	-	94.7	-	97.5	-	-	-	
すう勢比	90.9	-	87.1	-	104.6	-	95.3	-	
合 計	内 科	56,654	26.2	36,794	32.2	19,860	19.5	60,563	27.3
	緩和ケア内科	2,675	1.2	2,675	2.3	-	-	2,791	1.3
	外 科	9,672	4.5	9,382	8.2	290	0.3	12,032	5.4
	耳鼻咽喉科	1,301	0.6	810	0.7	491	0.5	1,881	0.8
	小 児 科	151	0.1	47	0.0	104	0.1	224	0.1
	麻 酔 科	516	0.2	516	0.5	0	0.0	403	0.2
	精 神 科	180	0.1	180	0.2	-	-	253	0.1
	整形外科	34,592	16.0	33,147	29.0	1,445	1.4	32,205	14.5
	婦 人 科	698	0.3	183	0.2	515	0.5	795	0.4
	眼 科	10,342	4.8	10,135	8.9	207	0.2	10,901	4.9
	泌尿器科	17,663	8.2	17,663	15.4	-	-	17,260	7.8
	皮 膚 科	2,063	1.0	2,063	1.8	-	-	2,097	0.9
	脳神経外科	2,205	1.0	792	0.7	1,413	1.4	2,190	1.0
	歯科口腔外科	7,765	3.6	-	-	7,765	7.6	7,236	3.3
	リハビリ科	69	0.0	0	0.0	69	0.1	169	0.1
療 養	69,477	32.2	-	-	69,477	68.4	71,029	32.0	
計	216,023	100.0	114,387	100.0	101,636	100.0	222,029	100.0	
6 / 5	97.3	-	97.8	-	96.7	-	-	-	
すう勢比	95.7	-	95.2	-	96.2	-	98.4	-	

(注)すう勢比は、4年度を基準年度とした。

(4) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の収益的収入等の徴収状況は、現年度分調定額72億367万973円に対し、収納額は、62億5,955万2,131円（収納率 86.9%）で、未収額は、9億4,411万8,842円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払が約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収額は、県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金及び医師就業環境整備総合対策事業費補助金であり、交付決定済となっているが、収納の遅れによるものである。

過年度未収金9億8,648万960円のうち、9億7,065万1,006円が収納され、1,231万4,968円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち、92万1,168円が保険査定減により、過年度損益修正損として処分されている。また、平成30年度分の未収金259万3,818円は、会計上の欠損処理がなされている。

なお、事業収益等の徴収状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収納額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収納率	5年度収納率	
現年度	医業収益	5,895,309,810	4,979,327,052	0	0	915,982,758	84.5	83.8
	入院収益	4,146,467,038	3,442,177,575	0	0	704,289,463	83.0	82.2
	外来収益	1,266,084,995	1,070,159,816	0	0	195,925,179	84.5	84.2
	その他医業収益	482,757,777	466,989,661	0	0	15,768,116	96.7	96.3
	医業外収益	591,165,663	563,029,579	0	0	28,136,084	95.2	99.7
	受取利息及び配当金	1,500,890	1,500,890	0	0	0	100.0	100.0
	国補助金	594,000	594,000	0	0	0	100.0	100.0
	県補助金	2,776,920	1,449,600	0	0	1,327,320	52.2	97.4
	負担金交付金	269,873,930	269,873,930	0	0	0	100.0	100.0
	患者外給食収益	693,333	693,333	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金戻入	235,050,935	235,050,935	0	0	0	100.0	100.0
	その他医業外収益	80,675,655	53,866,891	0	0	26,808,764	66.8	99.6
	特別利益	9,652,500	9,652,500	0	0	0	100.0	100.0
	固定資産売却益	9,420,000	9,420,000	0	0	0	100.0	-
	過年度損益修正益	232,500	232,500	0	0	0	100.0	100.0
	資本的収入	707,543,000	707,543,000	0	0	0	100.0	100.0
	補助金等	707,543,000	707,543,000	0	0	0	100.0	100.0
	小計	7,203,670,973	6,259,552,131	0	0	944,118,842	86.9	85.9
	過年度未収金	986,480,960	970,651,006	921,168	2,593,818	12,314,968	98.4	98.8
合計	8,190,151,933	7,230,203,137	921,168	2,593,818	956,433,810	88.3	87.8	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金（入院・外来収益）の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前年度未収 医業収益		6年度収納額				翌年度へ繰越し					
			入院収益		外来収益		入院収益		外来収益		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	91	2,726,148	1	129,140	3	3,190	-	-	-	-	-	-
元	67	1,593,510	1	98,530	4	4,253	26	1,211,427	36	279,300	62	1,490,727
2	78	1,314,350	7	45,000	4	1,210	39	930,503	28	337,637	67	1,268,140
3	75	1,676,451	3	312,129	2	3,910	22	1,071,712	48	288,700	70	1,360,412
4	158	4,088,947	4	821,575	18	32,010	29	2,617,482	107	617,880	136	3,235,362
5	932	33,957,672	408	27,772,654	335	1,224,691	63	4,248,641	126	711,686	189	4,960,327
計	1,401	45,357,078	424	29,179,028	366	1,269,264	179	10,079,765	345	2,235,203	524	12,314,968

イ 未収金（会計上の欠損処理分）の内訳

平成30年度分の未収金（会計上の欠損処理分）の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	6年度						5年度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活困窮	70	2,180,428	58	785,893	12	1,394,535	56	1,765,775
所在不明	0	0	0	0	0	0	5	52,007
死亡	17	413,390	17	413,390	0	0	5	171,800
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	87	2,593,818	75	1,199,283	12	1,394,535	66	1,989,582

(5) 費用

当年度決算における費用合計は、82億4,031万2,819円で、前年度より6億7,986万1,058円(9.0%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は、73億6,514万5,255円で、前年度より4億776万455円(5.9%)増加しており、その主な科目は、給与費及び経費である。

医業外費用は、3億4,110万3,433円で、前年度より4,678万9,049円(15.9%)増加しており、雑損失の増加によるものである。

特別損失は、5億3,406万4,131円で、前年度より2億2,531万1,554円(73.0%)増加している。これは、主に、旧病院解体撤去工事等のその他特別損失が増加になったことなどによるものである。なお、当年度計上の旧病院解体撤去工事費は、中間金を損失処理したものであり、翌年度に残額が計上されるものである。

ア 給与費は、45億5,637万3,395円で、前年度より4億1,325万8,925円(10.0%)の増加となっている。これは、主に看護師給料・手当1億3,134万2,364円(8.3%)、医療技術員給料・手当7,762万1,915円(16.5%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、55.3%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医師給料・手当	678,796,266	14.9	694,183,289	16.8	△ 15,387,023	97.8
看護師給料・手当	1,710,649,891	37.5	1,579,307,527	38.1	131,342,364	108.3
医療技術員給料・手当	548,734,985	12.0	471,113,070	11.4	77,621,915	116.5
事務員給料・手当	271,760,054	6.0	241,409,722	5.8	30,350,332	112.6
労務員給料・手当	230,656,118	5.1	167,591,608	4.0	63,064,510	137.6
報 酬	400,000	0.0	2,400,000	0.1	△ 2,000,000	16.7
法定福利費	592,880,114	13.0	555,377,083	13.4	37,503,031	106.8
退職給付費	250,748,027	5.5	186,362,839	4.5	64,385,188	134.5
賞与引当金繰入額	227,474,648	5.0	204,967,177	4.9	22,507,471	111.0
法定福利費引当金繰入額	44,273,292	1.0	40,402,155	1.0	3,871,137	109.6
計	4,556,373,395	100.0	4,143,114,470	100.0	413,258,925	110.0

イ 材料費は、9億5,414万4,952円で、前年度より123万5,923円(0.1%)の増加となっており、総費用に占める割合は、11.6%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

材料費の内訳は、次表のとおり、前年度より薬品費が1,929万3,530円(3.7%)、医療消耗備品費が305万5,130円(84.9%)増加し、診療材料費が2,111万2,737円(4.9%)減少している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 54億1,255万2,033円)に対する割合は、それぞれ10.0%、7.5%となっている。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	539,896,688	56.6	520,603,158	54.6	19,293,530	103.7
診 療 材 料 費	407,596,506	42.7	428,709,243	45.0	△ 21,112,737	95.1
医療消耗備品費	6,651,758	0.7	3,596,628	0.4	3,055,130	184.9
計	954,144,952	100.0	952,909,029	100.0	1,235,923	100.1

ウ 経費は、11億8,644万8,770円で、前年度より1,414万6,213円（1.2%）の増加となっている。これは、主に委託料2,185万7,494円（3.0%）、燃料費471万2,611円（8.9%）等が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は、14.4%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚生福利費	5,902,400	0.5	5,548,800	0.5	353,600	106.4
報 償 費	179,099	0.0	237,694	0.0	△ 58,595	75.3
旅 費 交 通 費	290,547	0.0	430,671	0.0	△ 140,124	67.5
職 員 被 服 費	2,571,346	0.2	10,771,726	0.9	△ 8,200,380	23.9
消 耗 品 費	34,648,264	2.9	36,235,237	3.1	△ 1,586,973	95.6
消 耗 備 品 費	4,080,454	0.3	8,586,465	0.7	△ 4,506,011	47.5
光 熱 水 費	126,808,576	10.7	124,951,886	10.7	1,856,690	101.5
燃 料 費	57,658,885	4.9	52,946,274	4.5	4,712,611	108.9
印 刷 製 本 費	3,333,702	0.3	3,283,887	0.3	49,815	101.5
修 繕 費	57,748,722	4.9	54,985,385	4.7	2,763,337	105.0
保 険 料	13,422,192	1.1	12,845,954	1.1	576,238	104.5
賃 借 料	115,575,402	9.7	116,285,632	9.9	△ 710,230	99.4
通 信 運 搬 費	6,868,743	0.6	6,606,583	0.6	262,160	104.0
委 託 料	746,183,997	62.9	724,326,503	61.8	21,857,494	103.0
諸 会 費	5,743,542	0.5	6,118,771	0.5	△ 375,229	93.9
交 際 費	1,313,112	0.1	1,715,596	0.1	△ 402,484	76.5
広 告 料	40,000	0.0	140,000	0.0	△ 100,000	28.6
手数料及び諸税	1,736,160	0.1	1,260,544	0.1	475,616	137.7
貸倒引当金繰入額	2,340,127	0.2	5,024,949	0.4	△ 2,684,822	46.6
雑 費	3,500	0.0	0	0.0	3,500	-
計	1,186,448,770	100.0	1,172,302,557	100.0	14,146,213	101.2

エ 減価償却費は、5億9,437万6,377円で、前年度より3,430万2,862円（5.5%）の減少となっている。また、総費用に占める割合は、7.2%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、2,337万2,335円で、前年度より1,341万5,583円（134.7%）の増加となっている。

カ 研究研修費は、1,358万2,583円で、前年度より6,673円（0.0%）の増加となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税で、前年度と同額の3,684万6,843円となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、4,723万7,846円で、前年度より102万6,965円（2.1%）の減少となっている。

ケ 雑損失は、2億9,386万5,587円で、前年度より4,781万6,014円（19.4%）の増加となっている。これは、特別損失に計上している旧病院施設の解体事業費に係る控除対象外消費税等が増加したためである。

なお、令和4年度以降の経営成績は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	すう勢比		
				6	5	4
総 収 益	6,476,362,102	6,574,446,678	6,893,658,931	93.9	95.4	100.0
医 業 収 益	5,877,688,812	5,974,914,626	5,967,721,814	104.7	106.4	106.3
医業外収益	589,020,790	597,993,996	923,198,894	46.0	46.7	72.1
特 別 利 益	9,652,500	1,538,056	2,738,223	-	-	-
総 費 用	8,240,312,819	7,560,451,761	7,077,140,770	122.1	112.1	104.9
医 業 費 用	7,365,145,255	6,957,384,800	6,787,600,276	115.3	108.9	106.2
医業外費用	341,103,433	294,314,384	271,276,883	137.2	118.4	109.1
特 別 損 失	534,064,131	308,752,577	18,263,611	494.4	285.8	16.9
純 利 益	△ 1,763,950,717	△ 986,005,083	△ 183,481,839	△ 1,201.2	△ 671.5	△ 125.0

（注）すう勢比は、3年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、149億4,540万4,926円で、前年度より10億9,752万2,505円（6.8%）の減少となっており、固定資産、流動資産ともに減少している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より3億2,855万9,910円（3.0%）の減少で、106億1,083万8,367円となっている。有形固定資産は、前年度より2億9,171万3,067円（2.8%）の減少で、101億6,072万3,789円となっている。内訳として、土地は、8億8,945万5,010円で、前年度より7,489万9,108円（7.8%）の減少となっている。これは、売却によるものである。建物、79億9,760万2,789円で、前年度より2億7,964万8,145円（3.4%）の減少となっている。これは、減価償却によるものである。構築物は、2億5,302万3,425円で、前年度より2,417万1,593円（8.7%）の減少となっている。これは、減価償却によるものである。器械備品は、10億496万7,188円で、前年度より7,770万3,900円（8.4%）増加している。これは、購入による増加額が除却及び減価償却による減少額を上回ったためである。車両は、592万5,377円で、前年度より245万1,879円（70.6%）の増加となっている。これは、購入による増加額が除却及び減価償却による減少額を上回ったためである。建設仮勘定は、975万円で、大和総合病院の空調設備更新工事実施設計によるものである。

なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は、101億8,965万4,785円で、前年度より2億5,356万6,746円（2.6%）増加している。

また、長期前払消費税として、4億4,817万7,518円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で、前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より7億6,896万2,595円（15.1%）の減少で、43億3,456万6,559円となっている。現金預金は、前年度より7億4,249万5,232円（18.2%）の減少で、33億2,685万63円となっている。未収金は、前年度より2,542万6,895円（2.6%）の減少で、9億5,946万5,416円となっている。これは、主に医業未収金が5,665万5,198円（5.8%）減少したことによるものである。貯蔵品は、前年度より104万468円（2.1%）の減少で、4,825万1,080円となっている。これは、主に薬品が83万5,662円（2.3%）減少したことによるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用（払出）等は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	49,291,548	39,260,418	10,031,130
年 間 購 入 額	947,517,111	960,965,160	△ 13,448,049
棚卸資産減耗による減少分	1,064,385	1,621,629	△ 557,244
年 間 使 用 額	947,493,194	949,312,401	△ 1,819,207
期 末 貯 蔵 額	48,251,080	49,291,548	△ 1,040,468

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、115億9,030万8,878円で、前年度より6億5,722万8,212円（6.0%）の増加となっている。これは、主に固定負債及び流動負債が増加したためである。また、資本合計は、33億5,509万6,048円で、前年度より17億5,475万717円（34.3%）の減少となっている。これは、剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より4億9,943万1,393円（5.5%）の増加で、95億7,577万8,625円となっている。これは、企業債が4億4,672万6,007円（6.3%）、引当金が5,270万5,386円（2.7%）増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より1億2,448万4,754円（12.1%）の増加で、11億5,421万9,264円となっている。これは、主に未払金が6,856万5,896円（23.4%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より3,331万2,065円（4.0%）の増加で、8億6,031万989円となっている。

エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より17億5,475万717円（141.5%）の減少で、△29億9,473万526円となっている。これは、資本剰余金は9,200万円（0.6%）増加したものの、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が17億6,395万717円（62.6%）減少したことによるものである。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	6 年 度		5 年 度		増 減(△)	6/5
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	10,610,838,367	71.0	10,939,398,277	68.2	△ 328,559,910	97.0
	(1) 有 形 固 定 資 産	10,160,723,789	68.0	10,452,436,856	65.2	△ 291,713,067	97.2
	ア 土 地	889,455,010	6.0	964,354,118	6.0	△ 74,899,108	92.2
	イ 建 物	7,997,602,789	53.5	8,277,250,934	51.6	△ 279,648,145	96.6
	ウ 構 築 物	253,023,425	1.7	277,195,018	1.7	△ 24,171,593	91.3
	エ 器 械 備 品	1,004,967,188	6.7	927,263,288	5.8	77,703,900	108.4
	オ 車 両	5,925,377	0.0	3,473,498	0.0	2,451,879	170.6
	カ 建 設 仮 勘 定	9,750,000	0.1	2,900,000	0.0	6,850,000	336.2
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 其 他 の 資 産	448,177,518	3.0	485,024,361	3.0	△ 36,846,843	92.4
	ア 長 期 前 払 消 費 税	448,177,518	3.0	485,024,361	3.0	△ 36,846,843	92.4
2	流 動 資 産	4,334,566,559	29.0	5,103,529,154	31.8	△ 768,962,595	84.9
	(1) 現 金 預 金	3,326,850,063	22.3	4,069,345,295	25.4	△ 742,495,232	81.8
	ア 現 金	2,559,972	0.0	2,234,413	0.0	325,559	114.6
	イ 預 金	3,324,290,091	22.2	4,067,110,882	25.4	△ 742,820,791	81.7
	(2) 未 収 金	959,465,416	6.4	984,892,311	6.1	△ 25,426,895	97.4
	ア 医 業 未 収 金	928,297,726	6.2	984,952,924	6.1	△ 56,655,198	94.2
	イ 医 業 外 未 収 金	28,136,084	0.2	1,528,036	0.0	26,608,048	1,841.3
	ウ その他未収金	16,162,927	0.1	11,796,363	0.1	4,366,564	137.0
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 13,131,321	△ 0.1	△ 13,385,012	△ 0.1	253,691	98.1
	(3) 貯 蔵 品	48,251,080	0.3	49,291,548	0.3	△ 1,040,468	97.9
	ア 薬 品	35,018,516	0.2	35,854,178	0.2	△ 835,662	97.7
	イ 診 療 材 料	13,232,564	0.1	13,437,370	0.1	△ 204,806	98.5
	資 産 合 計	14,945,404,926	100.0	16,042,927,431	100.0	△ 1,097,522,505	93.2
	有形固定資産減価償却累計額	10,189,654,785	-	9,936,088,039	-	253,566,746	102.6

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	6年度		5年度		増減(△)	6/5
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	9,575,778,625	64.1	9,076,347,232	56.6	499,431,393	105.5
	(1) 企業債	7,566,695,942	50.6	7,119,969,935	44.4	446,726,007	106.3
	ア 建設改良に要する企業債	6,725,195,942	45.0	6,795,469,935	42.4	△ 70,273,993	99.0
	イ その他の企業債	841,500,000	5.6	324,500,000	2.0	517,000,000	259.3
	(2) 引当金	2,009,082,683	13.4	1,956,377,297	12.2	52,705,386	102.7
	ア 退職給付引当金	2,009,082,683	13.4	1,956,377,297	12.2	52,705,386	102.7
4	流動負債	1,154,219,264	7.7	1,029,734,510	6.4	124,484,754	112.1
	(1) 企業債	485,773,993	3.3	476,908,787	3.0	8,865,206	101.9
	ア 建設改良に要する企業債	485,773,993	3.3	476,908,787	3.0	8,865,206	101.9
	(2) 未払金	361,157,333	2.4	292,591,437	1.8	68,565,896	123.4
	ア 医業未払金	93,220,616	0.6	109,138,052	0.7	△ 15,917,436	85.4
	イ その他未払金	266,862,117	1.8	182,638,985	1.1	84,223,132	146.1
	ウ 未払消費税	1,074,600	0.0	814,400	0.0	260,200	131.9
	(3) 預り金	35,539,998	0.2	14,864,954	0.1	20,675,044	239.1
	ア 預り金	12,036,444	0.1	12,121,444	0.1	△ 85,000	99.3
	イ 預り諸税	23,503,554	0.2	2,743,510	0.0	20,760,044	856.7
	(4) 引当金	271,747,940	1.8	245,369,332	1.5	26,378,608	110.8
	ア 賞与引当金	227,474,648	1.5	204,967,177	1.3	22,507,471	111.0
	イ 法定福利費引当金	44,273,292	0.3	40,402,155	0.3	3,871,137	109.6
5	繰延収益	860,310,989	5.8	826,998,924	5.2	33,312,065	104.0
	(1) 長期前受金	5,074,113,946	34.0	5,020,553,660	31.3	53,560,286	101.1
	(2) 収益化累計額	△ 4,213,802,957	△ 28.2	△ 4,193,554,736	△ 26.1	△ 20,248,221	100.5
	負債合計	11,590,308,878	77.6	10,933,080,666	68.1	657,228,212	106.0
6	資本金	6,349,826,574	42.5	6,349,826,574	39.6	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,349,826,574	42.5	6,349,826,574	39.6	0	100.0
	ア 固有資本金	323,287,239	2.2	323,287,239	2.0	0	100.0
	イ 組入資本金	7,680,000	0.1	7,680,000	0.0	0	100.0
	ウ 繰入資本金	6,018,859,335	40.3	6,018,859,335	37.5	0	100.0
7	剰余金	△ 2,994,730,526	△ 20.0	△ 1,239,979,809	△ 7.7	△ 1,754,750,717	241.5
	(1) 資本剰余金	1,556,714,472	10.4	1,547,514,472	9.6	9,200,000	100.6
	ア 補助金	99,962,800	0.7	99,962,800	0.6	0	100.0
	イ 負担金	1,456,751,672	9.7	1,447,551,672	9.0	9,200,000	100.6
	(2) 利益剰余金	△ 4,551,444,998	△ 30.5	△ 2,787,494,281	△ 17.4	△ 1,763,950,717	163.3
	ア 減債積立金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 4,583,344,998	△ 30.7	△ 2,819,394,281	△ 17.6	△ 1,763,950,717	162.6
	(ア) 繰越利益剰余金	△ 2,819,394,281	△ 18.9	△ 1,833,389,198	△ 11.4	△ 986,005,083	153.8
	(イ) 当年度純利益	△ 1,763,950,717	△ 11.8	△ 986,005,083	△ 6.1	△ 777,945,634	178.9
	資本合計	3,355,096,048	22.4	5,109,846,765	31.9	△ 1,754,750,717	65.7
	負債資本合計	14,945,404,926	100.0	16,042,927,431	100.0	△ 1,097,522,505	93.2

(4) 資金収支

当年度の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、7億4,249万5,232円の資金減少となり、33億2,685万63円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、10億7,594万9,977円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2,213万6,468円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5,559万1,213円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,763,950,717
減価償却費	594,376,377
長期前払消費税償却	36,846,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 253,691
長期前受金戻入額	△ 235,050,935
受取利息及び配当金	△ 1,500,890
支払利息	47,237,846
固定資産除却損	22,137,350
未収金の増減額 (△は増加)	25,921,386
未払金の増減額 (△は減少)	92,224,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,040,468
預り金の増減額 (△は減少)	20,675,044
退職給付引当金増減額 (△は減少)	52,705,386
賞与引当金増減額 (△は減少)	22,507,471
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	3,871,137
特別利益	△ 9,420,000
特別損失	60,419,108
小計	△ 1,030,213,021
利息及び配当金の受取額	1,500,890
利息の支払額	△ 47,237,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075,949,977

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 423,599,468
有形固定資産の売却による収入	23,900,000
国庫補助金等による収入	13,190,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	264,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,136,468

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	415,500,000
固定資産除却の財源に充てるための企業債による収入	517,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 476,908,787</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,591,213
資金増加額（又は減少額）	△ 742,495,232
資金期首残高	<u>4,069,345,295</u>
資金期末残高	<u><u>3,326,850,063</u></u>

(単位:円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075,949,977	△ 280,866,202	△ 795,083,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,136,468	139,144,070	△ 261,280,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,591,213	117,613,409	337,977,804
資金増加額（又は減少額）	△ 742,495,232	△ 24,108,723	△ 718,386,509
資金期首残高	4,069,345,295	4,093,454,018	△ 24,108,723
資金期末残高	3,326,850,063	4,069,345,295	△ 742,495,232

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比
企業債 年度末残高	8,052,469,935	101.8	7,596,878,722	96.0	7,479,265,313	94.6	7,663,551,910	96.9
支払利息	47,237,846	80.8	48,264,811	82.5	51,731,050	88.4	55,159,571	94.3

(注) すう勢比は、2年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1) 収益性に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			6	5	4
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,476,362,102}{8,240,312,819} \times 100$	% 78.6	% 87.0	% 97.4
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{6,466,709,602}{7,706,248,688} \times 100$	83.9	90.6	97.6
3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,877,688,812}{7,365,145,255} \times 100$	79.8	85.9	87.9
4 修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,604,803,812}{7,365,145,255} \times 100$	76.1	82.1	84.5
5 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,239,539,086}{15,494,166,179} \times 100$	$\Delta 8.0$	$\Delta 4.1$	$\Delta 1.0$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{524,146,633}{5,412,552,033} \times 100$	9.7	6.3	6.9
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{476,908,787}{5,412,552,033} \times 100$	8.8	5.4	5.9
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{47,237,846}{5,412,552,033} \times 100$	0.9	0.9	0.9

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は、78.6%で、前年度より8.4ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は、83.9%で、前年度より6.7ポイント低くなっている。

なお、当年度は、経常損失12億3,953万9,086円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は、79.8%で、前年度より6.1ポイント低くなっている。

エ 修正医業収支比率

この比率は、医業収益より一般会計からの繰入金を控除した医業収益を分析するもので、当年度は、76.1%で、前年度より6.0ポイント低くなっている。

オ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本（負債・資本合計）の収益性を表すもので、比率が高いほど営業（医業）活動の成果が上がっていることとなる。当年度は、経常損失のため $\Delta 8.0\%$ である。

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入（入院収益と外来収益の合計）に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は、9.7%で、前年度より3.4ポイント高くなっている。これは、企業債元利償還額の増加に対し、料金収入が減少したためである。

なお、7項及び8項は、6項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は、前年度より3.4ポイント高く、企業債利息対料金収入比率は、前年度と同比率となっている。

(2) 資金の回収に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			6	5	4
1 医業未収金回転率	医 業 収 益	5,877,688,812	回	回	回
	平均医業未収金	956,625,325	6.1	5.8	6.1
2 貯蔵品回転率	期首残高+購入額-期末残高	948,557,579	19.4	21.5	24.3
	平均貯蔵品	48,771,314			

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.1回となっており、これは、約60日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、19.4回となっており、これは、約19日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3) 施設効率に関する分析

分析項目	算式	数 値	年 度		
			6	5	4
1 病 床 利 用 率	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{352.4人}{453床} \times 100$	%	%	%
			77.8	78.7	78.4
(1) 光総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{133.4人}{210床} \times 100$	%	%	%
			63.5	62.0	58.4
(2) 大和総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{219.0人}{243床} \times 100$	%	%	%
			90.1	93.1	95.7

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、352.4人で、前年度より4.0人の減少となっている。病床利用率は、77.8%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

(4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			6	5	4
1 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,556,373}{8,240,313} \times 100$	% 55.3	% 54.8	% 55.9
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,440,597}{632}$	千円 5,444	千円 5,046	千円 5,034
3 職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,877,689}{632}$	千円 9,300	千円 9,560	千円 9,996
4 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{4,533,593}{5,877,689} \times 100$	% 77.1	% 69.0	% 66.0
5 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{954,145}{5,877,689} \times 100$	% 16.2	% 15.9	% 16.2
6 経費対 医業収益比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,186,449}{5,877,689} \times 100$	% 20.2	% 19.6	% 19.1

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、55.3%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、544万4千円で、前年度より398千円(7.9%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、930万円で、前年度より26万円(2.7%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、77.1%となっている。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、16.2%で前年度より0.3ポイント高くなっている。これは、前年度より材料費が増加し、医業収益が減少したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、20.2%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、前年度より経費が増加し、医業収益が減少したためである。

(5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			6	5	4
1 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	4,334,566,559 1,154,219,264 × 100	% 375.5	% 495.6	% 616.6
2 当座比率	現金預金 + 未収金 ÷ 流動負債 × 100	4,286,315,479 1,154,219,264 × 100	371.4	490.8	612.0
3 現金比率	現金預金 ÷ 流動負債 × 100	3,326,850,063 1,154,219,264 × 100	288.2	395.2	476.4
4 固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	10,610,838,367 13,791,185,662 × 100	76.9	72.9	72.2
5 固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産 × 100	10,610,838,367 14,945,404,926 × 100	71.0	68.2	68.6
6 自己資本構成比率	自己資本 ÷ 総資本 × 100	4,215,407,037 14,945,404,926 × 100	28.2	37.0	41.4
7 固定比率	固定資産 ÷ 自己資本 × 100	10,610,838,367 4,215,407,037 × 100	251.7	184.3	165.7
8 固定負債構成比率	固定負債 ÷ 総資本 × 100	9,575,778,625 14,945,404,926 × 100	64.1	56.6	53.5
9 減価償却率	当年度減価償却費 ÷ (期末償却資産 + 当年度減価償却費) × 100	594,376,377 9,857,832,216 × 100	6.0	6.2	6.2
10 利子負担率	(支払利息 + 企業債取扱諸費) ÷ 企業債(固定負債 + 流動負債) × 100	47,237,846 8,052,469,935 × 100	0.6	0.6	0.7
11 固定資産回転率	業収 ÷ 平均固定資産	5,877,688,812 10,775,118,322	回 0.5	回 0.5	回 0.5
12 自己資本回転率	業収 ÷ 平均自己資本	5,877,688,812 5,076,126,363	1.2	0.9	0.8

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。理想は、200%以上である。当年度は、375.5%で、前年度より120.1ポイント低くなっている。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、371.4%で、前年度より119.4ポイント低くなっている。これは、現金預金及び未収金が減少し、流動負債が増加したためである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し、直接支払能力を見るもので、当年度は、288.2%で、前年度より107.0ポイント低くなっている。これは、現金預金が減少し、流動負債が増加したためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは、不良債権の発生につながることもなる。当年度は、76.9%で、前年度より4.0ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合は、この比率が高い。当年度は、71.0%で、前年度より2.8ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の総資本（負債・資本）中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。当年度は、28.2%で、前年度より8.8ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は、251.7%で、前年度より67.4ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は、64.1%で、前年度より7.5ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し、当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。当年度は、6.0%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債（固定負債及び流動負債）に対する比率を表すもので、当年度は、0.6%で、前年度と同率である。

サ 固定資産回転率

この比率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率が低いことは、固定資産への投資が過大なことを示すことになる。当年度は、0.5回で、前年度と同率である。

シ 自己資本回転率

この比率は、医業収益の自己資本（自己資本金・剰余金）中に占める割合を示すもので、回転率が高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。当年度は、1.2回で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

5 むすび

令和6年度の病院事業は、年間延患者数が21万6,023人で、前年度と比べ、入院が1,810人(1.4%)、外来が4,196人(4.6%)それぞれ減少となっている(入院・外来、病院別は、下表のとおり)。

		増 加	減 少
入 院	光 総 合 病 院	3,019人(整形外科、泌尿器科)	2,008人(外科、内科)
	大 和 総 合 病 院	562人(歯科口腔外科、整形外科)	3,485人(内科、療養)
外 来	光 総 合 病 院	106人(麻酔科、脳神経外科)	2,426人(内科、外科)
	大 和 総 合 病 院	395人(歯科口腔外科、内科)	560人(耳鼻咽喉科、脳神経外科)

※患者数増減の上位2科を掲載

総収益は、前年度に比べて9,808万4,576円(1.5%)減少の64億7,636万2,102円、総費用は、6億7,986万1,058円(9.0%)増加の82億4,031万2,819円で、17億6,395万717円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が28億1,939万4,281円あることから、当年度未処理欠損金は、45億8,334万4,998円となっている(病院別は、下表のとおり)。

	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
光 総 合 病 院	△14億7,245万9,048円	△25億2,346万8,035円
大 和 総 合 病 院	△2億9,149万1,669円	△20億5,987万6,963円

収益の83.6%を占める入院・外来収益は、光総合病院が33億7,122万2,245円で、前年度に比べて818万8,933円(0.2%)の減少、大和総合病院が20億4,132万9,788円で、前年度に比べて9,886万700円(4.6%)の減少となっている(収益比の高い診療科目は、下表のとおり)。

光 総 合 病 院	内科:35.5%	整形外科:30.0%	泌尿器科:14.9%
	11億9,836万2,901円	10億1,112万3,968円	5億377万2,354円
大 和 総 合 病 院	療養:75.7%	内科:18.1%	歯科口腔外科:2.7%
	15億4,476万1,965円	3億6,885万5,952円	5,611万4,747円

費用の89.4%を占める医業費用は、光総合病院が46億8,928万6,653円で、2億6,554万8,983円(6.0%)、大和総合病院が26億7,585万8,602円で、1億4,221万1,472円(5.6%)それぞれ増加し、全体で73億6,514万5,255円と前年度より4億776万455円(5.9%)の増加となっている。この主な要因は、光総合病院では給与費や経費等の増加、大和総合病院では給与費及び資産減耗費の増加である。

次に、資本的収支では、光総合病院は、超音波画像診断装置等の新規購入や多項目自動血球分析装置等の更新、大和総合病院は、勤怠管理システムの新規購入や電子カルテ等の更新を行っている。なお、本年度の企業債償還額は、4億7,690万8,787円で、残高は、80億5,246万9,935円となっている。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、流動比率及び現金比率は、昨年度以降減少しており、その他の指標における数値から判断しても、経営状況は悪化しているといえる。

病院事業を取り巻く環境は、人件費や物価の高騰に診療報酬が対応していないなどの要因から、医業収益を上回る医業費用の増加により全国的に経営が厳しい状況にあり、本市においても同様である。「光市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)」においては、令和7年度以降は黒字化する見込みとされているが、現状のままでは困難な状況と考えられることから、病院局を中心として総合的に経営の見直しを図り、早期に健全な経営基盤を回復するとともに、地域住民の「安心・安全」が将来にわたって継続的かつ安定的に確保されることを望むものである。

参考資料

1 予算決算対照比較表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 医 業 収 益	7,303,822,000	92.7	5,895,309,810	90.8	80.7	△ 1,408,512,190	
1 入 院 収 益	5,283,119,000	67.0	4,146,467,038	63.8	78.5	△ 1,136,651,962	
2 外 来 収 益	1,503,319,000	19.1	1,266,084,995	19.5	84.2	△ 237,234,005	
3 その他医業収益	517,384,000	6.6	482,757,777	7.4	93.3	△ 34,626,223	
2 医 業 外 収 益	569,600,000	7.2	591,165,663	9.1	103.8	21,565,663	
1 受取利息及び配当金	150,000	0.0	1,500,890	0.0	1,000.6	1,350,890	
2 補助金(県及び他会計)	10,741,000	0.1	12,327,920	0.2	114.8	1,586,920	
3 負担金交付金	260,917,000	3.3	260,916,930	4.0	100.0	△ 70	
4 患者外給食収益	788,000	0.0	693,333	0.0	88.0	△ 94,667	
5 長期前受金戻入	225,832,000	2.9	235,050,935	3.6	104.1	9,218,935	
6 その他医業外収益	71,172,000	0.9	80,675,655	1.2	113.4	9,503,655	
3 特 別 利 益	9,420,000	0.1	9,652,500	0.1	102.5	232,500	
1 固定資産売却益	9,420,000	0.1	9,420,000	0.1	100.0	0	
2 過年度損益修正益	0	0.0	232,500	0.0	-	232,500	
収 益 合 計	7,882,842,000	100.0	6,496,127,973	100.0	82.4	△ 1,386,714,027	

2 予算決算対照比較表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額に係 る財源充当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	474,400,000	0	0	474,400,000	61.1	415,500,000	58.7	87.6	△ 58,900,000
2 負 担 金	267,123,000	0	0	267,123,000	34.4	267,123,000	37.8	100.0	0
3 補 助 金	10,440,000	0	0	10,440,000	1.3	10,440,000	1.5	100.0	0
4 固定資産売却代金	23,900,000	0	0	23,900,000	3.1	14,480,000	2.0	60.6	△ 9,420,000
収 入 合 計	775,863,000	0	0	775,863,000	100.0	707,543,000	100.0	91.2	△ 68,320,000

3 病院事業費用

	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費
給料	2,269,159,766	-	-	-	-	-
手当	1,171,437,548	-	-	-	-	-
報酬	400,000	-	-	-	-	-
法定福利費	592,880,114	-	-	-	-	-
退職給付費	250,748,027	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	227,474,648	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	44,273,292	-	-	-	-	-
薬品費	-	539,896,688	-	-	-	-
診療材料費	-	407,596,506	-	-	-	-
医療消耗備品費	-	6,651,758	-	-	-	-
厚生福利費	-	-	5,902,400	-	-	-
報償費	-	-	179,099	-	-	-
旅費交通費	-	-	290,547	-	-	-
職員被服費	-	-	2,571,346	-	-	-
消耗品費	-	-	34,648,264	-	-	-
消耗備品費	-	-	4,080,454	-	-	-
光熱水費	-	-	126,808,576	-	-	-
燃料費	-	-	57,658,885	-	-	-
印刷製本費	-	-	3,333,702	-	-	-
修繕費	-	-	57,748,722	-	-	-
保険借料	-	-	13,422,192	-	-	-
賃借料	-	-	115,575,402	-	-	-
通信運搬費	-	-	6,868,743	-	-	-
委託料	-	-	746,183,997	-	-	-
諸会費	-	-	5,743,542	-	-	-
交際費	-	-	1,313,112	-	-	-
広告料	-	-	40,000	-	-	-
手数料及び諸税	-	-	1,736,160	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	2,340,127	-	-	-
雑費	-	-	3,500	-	-	-
建物減価償却費	-	-	-	279,648,145	-	-
構築物減価償却費	-	-	-	24,171,593	-	-
器械備品減価償却費	-	-	-	289,834,195	-	-
車両減価償却費	-	-	-	722,444	-	-
たな卸資産減耗費	-	-	-	-	1,064,385	-
固定資産除却費	-	-	-	-	22,307,950	-
図書費	-	-	-	-	-	4,912,356
旅費	-	-	-	-	-	4,706,373
研究雑費	-	-	-	-	-	3,963,854
長期前払消費税償却	-	-	-	-	-	-
企業債利息	-	-	-	-	-	-
その他雑損失	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合計	4,556,373,395	954,144,952	1,186,448,770	594,376,377	23,372,335	13,582,583

節別明細表

(単位:円・%)

長期前払 消費税償却	支払利息及び 業債取扱諸費	雑損失	特別損失	合計	構成比	5年度	構成比	6/5
—	—	—	—	2,269,159,766	27.5	2,096,835,851	27.7	108.2
—	—	—	—	1,171,437,548	14.2	1,056,769,365	14.0	110.9
—	—	—	—	400,000	0.0	2,400,000	0.0	16.7
—	—	—	—	592,880,114	7.2	555,377,083	7.3	106.8
—	—	—	—	250,748,027	3.0	186,362,839	2.5	134.5
—	—	—	—	227,474,648	2.8	204,967,177	2.7	111.0
—	—	—	—	44,273,292	0.5	40,402,155	0.5	109.6
—	—	—	—	539,896,688	6.6	520,603,158	6.9	103.7
—	—	—	—	407,596,506	4.9	428,709,243	5.7	95.1
—	—	—	—	6,651,758	0.1	3,596,628	0.0	184.9
—	—	—	—	5,902,400	0.1	5,548,800	0.1	106.4
—	—	—	—	179,099	0.0	237,694	0.0	75.3
—	—	—	—	290,547	0.0	430,671	0.0	67.5
—	—	—	—	2,571,346	0.0	10,771,726	0.1	23.9
—	—	—	—	34,648,264	0.4	36,235,237	0.5	95.6
—	—	—	—	4,080,454	0.0	8,586,465	0.1	47.5
—	—	—	—	126,808,576	1.5	124,951,886	1.7	101.5
—	—	—	—	57,658,885	0.7	52,946,274	0.7	108.9
—	—	—	—	3,333,702	0.0	3,283,887	0.0	101.5
—	—	—	—	57,748,722	0.7	54,985,385	0.7	105.0
—	—	—	—	13,422,192	0.2	12,845,954	0.2	104.5
—	—	—	—	115,575,402	1.4	116,285,632	1.5	99.4
—	—	—	—	6,868,743	0.1	6,606,583	0.1	104.0
—	—	—	—	746,183,997	9.1	724,326,503	9.6	103.0
—	—	—	—	5,743,542	0.1	6,118,771	0.1	93.9
—	—	—	—	1,313,112	0.0	1,715,596	0.0	76.5
—	—	—	—	40,000	0.0	140,000	0.0	28.6
—	—	—	—	1,736,160	0.0	1,260,544	0.0	137.7
—	—	—	—	2,340,127	0.0	5,024,949	0.1	46.6
—	—	—	—	3,500	0.0	0	0.0	—
—	—	—	—	279,648,145	3.4	279,735,925	3.7	100.0
—	—	—	—	24,171,593	0.3	24,176,282	0.3	100.0
—	—	—	—	289,834,195	3.5	324,310,851	4.3	89.4
—	—	—	—	722,444	0.0	456,181	0.0	158.4
—	—	—	—	1,064,385	0.0	1,621,629	0.0	65.6
—	—	—	—	22,307,950	0.3	8,335,123	0.1	267.6
—	—	—	—	4,912,356	0.1	3,804,617	0.1	129.1
—	—	—	—	4,706,373	0.1	5,688,701	0.1	82.7
—	—	—	—	3,963,854	0.0	4,082,592	0.1	97.1
36,846,843	—	—	—	36,846,843	0.4	36,846,843	0.5	100.0
—	47,237,846	—	—	47,237,846	0.6	48,264,811	0.6	97.9
—	—	293,865,587	—	293,865,587	3.6	246,049,573	3.3	119.4
—	—	—	60,419,108	60,419,108	0.7	8,380,000	0.1	721.0
—	—	—	921,168	921,168	0.0	4,397,577	0.1	20.9
—	—	—	472,723,855	472,723,855	5.7	295,975,000	3.9	159.7
36,846,843	47,237,846	293,865,587	534,064,131	8,240,312,819	100.0	7,560,451,761	100.0	109.0

光市下水道事業

目 次

光 市 下 水 道 事 業

1 決算の概要	70 頁
(1) 業務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	70
(4) 債務負担行為	71
(5) 企業債	71
(6) 一時借入金	71
(7) 予備費充用及び予算流用	71
(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	71
2 経営成績	72
(1) 収益的収支の状況	72
3 業務	76
(1) 業務の実績	76
(2) 業務の推移	76
(3) 事業収益等の徴収状況	78
(4) 建設改良事業	80
4 財政状態	82
(1) 資産	82
(2) 負債及び資本	84
(3) 資金収支	86
(4) 企業債及び借入金の推移	87
5 経営分析	88
(1) 収益性に関する分析	88
(2) 資金の回収に関する分析	89
(3) 生産性に関する分析	89
(4) 財政状態に関する分析	90
6 むすび	92
参 考 資 料	94

1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

(1) 業 務

令和6年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:件・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	5年度実施量	対5年度比
接 続 件 数	18,400	18,465	100.4	18,403	100.3
年 間 有 収 水 量	3,864,000	3,829,976	99.1	3,858,248	99.3
1日平均有収水量	10,586	10,493	99.1	10,542	99.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額16億1,304万9,000円に対し、決算額は14億9,728万2,685円(執行率92.8%)で、1億1,576万6,315円の減額となっている。減額の主なものは、営業外収益の他会計負担金である。

収益的支出は、予算額15億9,715万7,000円に対し、決算額は14億8,209万3,318円(執行率92.8%)で、1億1,506万3,682円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の管渠費1,562万3,019円、業務費805万8,580円、流域下水道管理運営費負担金5,338万3,868円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
下水道事業収益	1,613,049,000	100.0	1,497,282,685	100.0	92.8	-	△ 115,766,315
営業収益	789,113,000	48.9	796,141,198	53.2	100.9	-	7,028,198
営業外収益	823,936,000	51.1	700,872,483	46.8	85.1	-	△ 123,063,517
特別利益	0	-	269,004	0.0	-	-	269,004
下水道事業費用	1,597,157,000	100.0	1,482,093,318	100.0	92.8	0	115,063,682
営業費用	1,492,518,000	93.4	1,406,262,197	94.9	94.2	0	86,255,803
営業外費用	83,269,000	5.2	75,831,121	5.1	91.1	0	7,437,879
予備費	21,370,000	1.3	0	-	-	0	21,370,000
収支差引額	15,892,000	-	15,189,367	-	-	-	-

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億6,933万1,000円に対し、決算額は2億1,999万7,039円(執行率81.7%)で、4,933万3,961円の減額となっている。これは、主に企業債が3,570万円、国庫補助金が1,356万600円減少したことによる。

資本的支出は、予算額7億3,221万1,000円に対し、決算額は6億5,275万2,058円(執行率89.1%)で、不用額は7,945万8,942円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費3,506万8,152円、管路改良費2,328万3円、ポンプ場建設改良費855万8,364円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額4億3,275万5,019円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,399,715円
過年度分損益勘定留保資金	418,355,304円
合 計	432,755,019円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	269,331,000	100.0	219,997,039	100.0	81.7	-	△ 49,333,961
企 業 債	177,600,000	65.9	141,900,000	64.5	79.9	-	△ 35,700,000
他会計出資金	53,957,000	20.0	53,956,579	24.5	100.0	-	△ 421
国庫補助金	37,500,000	13.9	23,939,400	10.9	63.8	-	△ 13,560,600
負担金等	274,000	0.1	201,060	0.1	73.4	-	△ 72,940
資 本 的 支 出	732,211,000	100.0	652,752,058	100.0	89.1	0	79,458,942
建設改良費	268,918,000	36.7	201,921,181	30.9	75.1	0	66,996,819
企業債償還金	450,831,000	61.6	450,830,877	69.1	100.0	0	123
予 備 費	12,462,000	1.7	0	-	-	0	12,462,000
収 入 不 足 額	462,880,000	-	432,755,019	-	-	-	-

(4) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による金融機関に対して行う損失補償	令和6年度から令和10年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給制度による利子補給	令和6年度から令和10年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年3.3%を限度とする額とする。

(5) 企業債

企業債の借入限度額は1億7,760万円で、1億4,190万円（機構企業債）が借り入れられ、管路建設費、管路改良費、ポンプ場建設改良費、流域下水道建設費負担金の財源に充てられている。

(6) 一時借入金

一時借入金の限度額は、5億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(7) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の件数及び金額は、次のとおりである。

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減
予 備 費 充 用	件	13	0	13
	千円	3,060	0	3,060
予 算 流 用	件	22	9	13
	千円	5,075	469	4,606

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	91,200,000	87,429,039	3,770,961	95.9

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益14億2,560万2,355円に対し、総費用は14億2,481万2,703円で差引き78万9,652円の純利益が生じている。

当年度総収益は、前年度に比べ1,429万3,230円（1.0%）の増加となっている。これは、主に営業収益の下水道使用料が391万380円（0.5%）、営業外収益の長期前受金戻入が215万8,331円（0.8%）それぞれ減少したものの、営業外収益の国庫補助金が359万600円（466.3%）、他会計負担金が1,755万8,714円（4.4%）それぞれ増加したことによる。

総費用は、前年度に比べ1,488万486円（1.1%）の増加となっている。これは、主に営業費用の業務費が419万1,028円（6.4%）、減価償却費が361万7,142円（0.4%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が941万3,148円（14.4%）、雑支出が301万5,348円（42.4%）それぞれ減少したものの、営業費用の管渠費が2,211万4,721円（92.5%）、流域下水道管理運営費負担金が1,448万689円（4.2%）それぞれ増加したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部（借方）						
区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	1,364,598,651	95.8	1,337,289,669	94.8	27,308,982	102.0
1 管 渠 費	46,015,175	3.2	23,900,454	1.7	22,114,721	192.5
2 ポ ン プ 場 費	11,746,131	0.8	10,903,380	0.8	842,751	107.7
3 普 及 指 導 費	14,744,133	1.0	14,808,532	1.1	△ 64,399	99.6
4 業 務 費	61,627,570	4.3	65,818,598	4.7	△ 4,191,028	93.6
5 総 係 費	38,835,923	2.7	39,521,059	2.8	△ 685,136	98.3
6 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	355,556,486	25.0	341,075,797	24.2	14,480,689	104.2
7 減 価 償 却 費	833,328,611	58.5	836,945,753	59.4	△ 3,617,142	99.6
8 資 産 減 耗 費	2,744,622	0.2	4,316,096	0.3	△ 1,571,474	63.6
2 営 業 外 費 用	60,214,052	4.2	72,642,548	5.2	△ 12,428,496	82.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,122,753	3.9	65,535,901	4.6	△ 9,413,148	85.6
2 雑 支 出	4,091,299	0.3	7,106,647	0.5	△ 3,015,348	57.6
総 費 用	1,424,812,703	100.0	1,409,932,217	100.0	14,880,486	101.1
当 年 度 純 利 益	789,652	-	1,376,908	-	△ 587,256	57.3
合 計	1,425,602,355	-	1,411,309,125	-	14,293,230	101.0

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業損失は 6 億 4,018 万 2,363 円で、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 53.1%となり、前年度 54.5%に対し 1.4 ポイント低くなっている。

また、全体の収支で当年度に純利益 78 万 9,652 円が生じており、前年度繰越利益剰余金の 447 万 7,652 円と合わせて当年度未処分利益剰余金は 526 万 7,304 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸方)						
区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	724,416,288	50.8	728,880,085	51.6	△ 4,463,797	99.4
1 下 水 道 使 用 料	717,248,950	50.3	721,159,330	51.1	△ 3,910,380	99.5
2 他 会 計 負 担 金	7,066,438	0.5	7,266,555	0.5	△ 200,117	97.2
3 そ の 他 営 業 収 益	100,900	0.0	454,200	0.0	△ 353,300	22.2
2 営 業 外 収 益	700,917,063	49.2	681,568,370	48.3	19,348,693	102.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	372,768	0.0	5,189	0.0	367,579	7,183.8
2 国 庫 補 助 金	4,360,600	0.3	770,000	0.1	3,590,600	566.3
3 他 会 計 負 担 金	415,762,166	29.2	398,203,452	28.2	17,558,714	104.4
4 長 期 前 受 金 戻 入	280,374,549	19.7	282,532,880	20.0	△ 2,158,331	99.2
5 雑 収 益	46,980	0.0	56,849	0.0	△ 9,869	82.6
3 特 別 利 益	269,004	0.0	860,670	0.1	△ 591,666	31.3
1 過 年 度 損 益 修 正 益	269,004	0.0	0	-	269,004	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	860,670	0.1	△ 860,670	-
合 計	1,425,602,355	100.0	1,411,309,125	100.0	14,293,230	101.0

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。当年度の総収支比率は100.1%で、営業収支比率は54.5%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度
総 収 益	1,425,602,355	1,411,309,125	1,422,177,903
営 業 収 益	724,416,288	728,880,085	740,488,506
営 業 外 収 益	700,917,063	681,568,370	680,580,307
特 別 利 益	269,004	860,670	1,109,090
総 費 用	1,424,812,703	1,409,932,217	1,420,701,965
営 業 費 用	1,364,598,651	1,337,289,669	1,338,920,089
営 業 外 費 用	60,214,052	72,642,548	81,781,876
特 別 損 失	0	0	0
純 利 益	789,652	1,376,908	1,475,938

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	724,416,288	-	728,880,085	-	740,488,506	-
営 業 費 用	1,364,598,651	188.4	1,337,289,669	183.5	1,338,920,089	180.8
営 業 利 益	△ 640,182,363	△ 88.4	△ 608,409,584	△ 83.5	△ 598,431,583	△ 80.8

(ウ) 年度別使用料収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	使 用 料 収 益	総 費 用	使用料収益対総費用比率
令 和 2 年 度	740,593,421	1,443,182,648	194.9
令 和 3 年 度	735,266,571	1,380,773,583	187.8
令 和 4 年 度	732,889,711	1,420,701,965	193.8
令 和 5 年 度	721,159,330	1,409,932,217	195.5
令 和 6 年 度	717,248,950	1,424,812,703	198.6

ウ 性質別費用構成

当年度の総費用は14億2,481万2,703円で、前年度より1,488万486円(1.1%)の増加となっている。当年度に増加した費目は人件費、物件費、動力費及び流域下水道管理運営費負担金で、減少した費目は支払利息、償却費及びその他の経費である。人件費の増加は主に管渠費の給料及び手当等の増加によるものである。支払利息の減少は企業債利息、償却費の減少は減価償却費がそれぞれ減少したことによるものである。

(ア) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費目	6年度		5年度		増減(△) 金額	6/5	使用料収益対費用比率	
	金額	構成比	金額	構成比			6年度	5年度
人件費	67,908,871	4.8	60,994,573	4.3	6,914,298	111.3	9.5	8.5
物件費	98,360,266	6.9	88,748,912	6.3	9,611,354	110.8	13.7	12.3
動力費	5,542,950	0.4	4,971,878	0.4	571,072	111.5	0.8	0.7
流域下水道管理 運営費負担金	355,556,486	25.0	341,075,797	24.2	14,480,689	104.2	49.6	47.3
支払利息	56,122,753	3.9	65,535,901	4.6	△ 9,413,148	85.6	7.8	9.1
償却費	833,328,611	58.5	836,945,753	59.4	△ 3,617,142	99.6	116.2	116.1
その他の経費	7,992,766	0.6	11,659,403	0.8	△ 3,666,637	68.6	1.1	1.6
計	1,424,812,703	100.0	1,409,932,217	100.0	14,880,486	101.1	198.6	195.5

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年度	区分	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他	計
2	金額	56,479	77,503	3,891	274,389	104,226	861,608	65,086	1,443,183
	構成比	3.9	5.4	0.3	19.0	7.2	59.7	4.5	100.0
3	金額	54,486	86,421	4,216	262,840	90,447	866,809	15,554	1,380,774
	構成比	3.9	6.3	0.3	19.0	6.6	62.8	1.1	100.0
	すう勢比	96.5	111.5	108.4	95.8	86.8	100.6	23.9	95.7
4	金額	55,593	86,313	5,234	328,309	77,163	854,312	13,779	1,420,702
	構成比	3.9	6.1	0.4	23.1	5.4	60.1	1.0	100.0
	すう勢比	98.4	111.4	134.5	119.7	74.0	99.2	21.2	98.4
5	金額	60,995	88,749	4,972	341,076	65,536	836,946	11,659	1,409,932
	構成比	4.3	6.3	0.4	24.2	4.6	59.4	0.8	100.0
	すう勢比	108.0	114.5	127.8	124.3	62.9	97.1	17.9	97.7
6	金額	67,909	98,360	5,543	355,556	56,123	833,329	7,993	1,424,813
	構成比	4.8	6.9	0.4	25.0	3.9	58.5	0.6	100.0
	すう勢比	120.2	126.9	142.5	129.6	53.8	96.7	12.3	98.7

(注)すう勢比は2年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 普及率

処理区域内人口は3万9,259人で、前年度より595人減少したものの、普及率は82.4%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

イ 水洗便所設置済人口は3万8,872人で、前年度より369人減少したものの、水洗化率は99.0%で前年度より0.5ポイント高くなっている。

ウ 汚水処理水量は428万7,471 m³、有収水量は382万9,976 m³、有収率は89.3%で前年度より1.3ポイント高くなっている。

エ 汚水処理費（流域下水道管理運営費負担金3億5,555万6,486円を含む。）は7億1,724万8,950円で、汚水処理原価は187円となっている。

オ 使用料収入は7億1,724万8,950円で、使用料単価は187円となっている。

カ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、汚水処理水量で53万5,934 m³、有収水量で47万8,747 m³となっており、前年度と比較して汚水処理水量で1万2,242 m³ (2.2%)、有収水量で3,534 m³ (0.7%)それぞれ減少している。処理区域内人口は、前年度より総数で595人減少し、職員一人当たりの実績では75人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	6/5 (%)	5/4 (%)	備 考
行政区域内人口	人	47,637	48,594	49,233	49,701	98.0	98.7	
処理区域内人口	人	39,259	39,854	40,302	40,521	98.5	98.9	年度末現在
行政区域内世帯数	世帯	23,342	23,521	23,573	23,534	99.2	99.8	年度末現在
処理区域内戸数	戸	19,040	19,078	19,081	18,998	99.8	100.0	年度末現在
普及率	%	82.4	82.0	81.9	81.5	100.5	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	38,872	39,241	39,555	39,676	99.1	99.2	年度末現在
水洗便所設置済戸数	戸	18,848	18,787	18,729	18,599	100.3	100.3	年度末現在
水洗化率	%	99.0	98.5	98.1	97.9	100.5	100.4	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域面積	ha	992	990	988	986	100.2	100.2	
汚水処理水量	m ³	4,287,471	4,385,407	4,128,447	4,352,579	97.8	106.2	
有収水量	m ³	3,829,976	3,858,248	3,938,234	3,966,601	99.3	98.0	
有収率	%	89.3	88.0	95.4	91.1	101.5	92.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水処理費	円	717,248,950	721,159,330	732,889,711	735,266,571	99.5	98.4	公費負担分を除く
汚水処理原価	円	187	187	186	185	100.0	100.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料収入	円	717,248,950	721,159,330	732,889,711	735,266,571	99.5	98.4	
使用料単価	円	187	187	186	185	100.0	100.5	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損益勘定所属職員数	人	8	8	8	8	100.0	100.0	年度末現在

(注) 職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度
全 職 員 数	人	11	12	11
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	8	8	8
処 理 区 域 内 人 口	人	4,907	4,982	5,038
汚 水 処 理 水 量	m ³	535,934	548,176	516,056
有 収 水 量	m ³	478,747	482,281	492,279
総 収 益	千 円	178,200	176,414	177,772
使 用 料 収 益	千 円	89,656	90,145	91,611
総 費 用	千 円	178,102	176,242	177,588
人 件 費	千 円	8,489	7,624	6,949
物 件 費	千 円	12,295	11,094	10,789
動 力 費	千 円	693	621	654
流域下水道管理運営費負担金	千 円	44,445	42,634	41,039
支 払 利 息	千 円	7,015	8,192	9,645
償 却 費	千 円	104,166	104,618	106,789
そ の 他 の 経 費	千 円	999	1,457	1,722

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 14 億 3,871 万 907 円に対し収納額は 12 億 9,951 万 7,757 円（収納率 90.3%）、未収額は 1 億 3,919 万 3,150 円となっている。この未収額の中には、今後収納が予定される令和 7 年 3 月分調定額 5,308 万 3,510 円の下水道使用料が含まれている。

下水道使用料の過年度未収金 1 億 5,508 万 5,110 円については、収納額が 1 億 3,952 万 9,540 円、不納欠損額が 78 万 2,230 円、未収額が 1,477 万 3,340 円となっている。元年度以前分については、不納欠損額が 78 万 2,230 円で、1,159 万 1,360 円が翌年度へ繰越されている。

当年度の収納率は、現年度分で 90.3%、過年度分で 90.0%、合計で 90.3%となっている。

受益者負担金の過年度未収金は無い。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	
現 年 度	営 業 未 収 金	796,141,198	659,126,548	0	137,014,650	82.8
	下水道使用料	788,973,860	651,959,210	0	137,014,650	82.6
	他会計負担金	7,066,438	7,066,438	0	0	100.0
	その他営業収益	100,900	100,900	0	0	100.0
	営 業 外 未 収 金	422,303,666	420,125,166	0	2,178,500	99.5
	国庫補助金	4,360,600	4,360,600	0	0	100.0
	他会計負担金	415,762,166	415,762,166	0	0	100.0
	雑 収 益	2,180,900	2,400	0	2,178,500	0.1
	そ の 他 未 収 金	220,266,043	220,266,043	0	0	100.0
	企 業 債	141,900,000	141,900,000	0	0	100.0
	一般会計出資金	53,956,579	53,956,579	0	0	100.0
	国庫補助金	23,939,400	23,939,400	0	0	100.0
	負 担 金 等	201,060	201,060	0	0	100.0
	過年度損益修正益	269,004	269,004	0	0	100.0
	計	1,438,710,907	1,299,517,757	0	139,193,150	90.3
	過 年 度	営 業 未 収 金	155,085,110	139,529,540	782,230	14,773,340
下水道使用料		155,085,110	139,529,540	782,230	14,773,340	90.0
合 計	1,593,796,017	1,439,047,297	782,230	153,966,490	90.3	

ア 過年度下水道使用料未収金の状況

下水道使用料の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 未 収 料 使 用 料		6 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 へ し	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
元年度以前	1,471	13,132,540	85	758,950	171	782,230	1,215	11,591,360
2	81	427,810	0	0	0	0	81	427,810
3	433	1,495,170	7	25,640	0	0	426	1,469,530
4	153	784,840	17	95,150	0	0	136	689,690
5	19,726	139,244,750	19,574	138,649,800	0	0	152	594,950
合 計	21,864	155,085,110	19,683	139,529,540	171	782,230	2,010	14,773,340

(注) 前年度末未収使用料のうち、5年度分には令和6年3月調定分を含む。

イ 過年度受益者負担金収納の状況

受益者負担金の過年度滞納金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 受 益 者 負 担 金 滞 納 額		6 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越 へ し	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
元	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 管路建設費

処理区域面積の拡大と普及率の向上を図るため、島田、浅江、室積地区で管渠布設工事が施工されたほか、排水設備整備として取付管及び公共柵が設置され、7,419万6,848円の事業が実施された。

イ 管路改良費

下水道施設の老朽化対策として、浅江及び三井のマンホール蓋の更新工事や虹ヶ丘団地の管渠改築工事が施工され、3,931万9,997円の事業が実施された。

ウ ポンプ場建設改良費

下水道施設の老朽化対策として、市内3箇所の汚水中継ポンプ場及び2箇所のマンホール形式ポンプ場の改築に係る実施設計が行われ、1,851万6,636円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		6	5	4
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	2.3 [%]	2.3 [%]	2.3 [%]

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は179億2,058万8,211円で、前年度末合計より7億871万2,436円(3.8%)の減少となっている。これは、固定資産が6億1,759万8,205円、流動資産が9,111万4,231円それぞれ減少したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は158億4,397万6,587円となっており、前年度より5億6,665万3,982円減少している。これは、建設仮勘定が1,742万4,472円増加したものの、建物が721万1,508円、構築物が5億6,230万6,038円、機械及び装置が1,417万623円、車両及び運搬具が22万4,775円、工具、器具及び備品が16万5,510円それぞれ減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は流域下水道施設利用権で、当年度末残高は13億8,403万328円となっており、前年度より5,094万4,223円(3.6%)減少している。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は6億9,258万1,296円となっており、前年度より9,111万4,231円(11.6%)減少している。これは、現金預金が8,996万2,611円、未収金が111万8,620円、貸倒引当金が3万3,000円それぞれ減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）							
科 目	区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 (△)	6/5
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	17,228,006,915	96.1	17,845,605,120	95.8	△ 617,598,205	96.5
	(1) 有 形 固 定 資 産	15,843,976,587	88.4	16,410,630,569	88.1	△ 566,653,982	96.5
	ア 土 地	22,892,167	0.1	22,892,167	0.1	0	100.0
	イ 建 物	204,177,986	1.1	211,389,494	1.1	△ 7,211,508	96.6
	ウ 構 築 物	15,389,783,890	85.9	15,952,089,928	85.6	△ 562,306,038	96.5
	エ 機 械 及 び 装 置	208,050,869	1.2	222,221,492	1.2	△ 14,170,623	93.6
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	634,848	0.0	859,623	0.0	△ 224,775	73.9
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	845,394	0.0	1,010,904	0.0	△ 165,510	83.6
	キ 建 設 仮 勘 定	17,591,433	0.1	166,961	0.0	17,424,472	10,536.3
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,384,030,328	7.7	1,434,974,551	7.7	△ 50,944,223	96.4
	ア 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	1,384,030,328	7.7	1,434,974,551	7.7	△ 50,944,223	96.4
2	流 動 資 産	692,581,296	3.9	783,695,527	4.2	△ 91,114,231	88.4
	(1) 現 金 預 金	550,195,806	3.1	640,158,417	3.4	△ 89,962,611	85.9
	(2) 未 収 金	153,966,490	0.9	155,085,110	0.8	△ 1,118,620	99.3
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 11,581,000	△ 0.1	△ 11,548,000	△ 0.1	△ 33,000	100.3
	資 産 合 計	17,920,588,211	100.0	18,629,300,647	100.0	△ 708,712,436	96.2
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	3,663,458,293	-	2,946,147,496	-	717,310,797	124.3

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は34億5,325万3,209円で、前年度より2億8,341万894円(7.6%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が2億7,798万7,894円、その他の企業債が542万3,000円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は5億3,394万9,295円で、前年度より2億5,695万8,514円(32.5%)の減少となっている。これは主に、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が2,551万9,983円、未払金が1億6,436万5,981円、前受金が6,945万6,104円それぞれ減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は56億1,584万1,220円で、前年度より2億2,308万9,259円(3.8%)の減少となっている。これは、国庫補助金が1億6,108万7,036円、受益者負担金が311万5,309円、受益者分担金が5万4,712円、受贈財産評価額が5,883万2,202円それぞれ減少したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は83億1,227万7,183円で、前年度より5,395万6,579円(0.7%)の増加となっている。これは、繰入資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は526万7,304円で、前年度より78万9,652円(17.6%)の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
科目	6年度		5年度		増減(△)	6/5
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	3,453,253,209	19.3	3,736,664,103	20.1	△ 283,410,894	92.4
(1) 企業債	3,453,253,209	19.3	3,736,664,103	20.1	△ 283,410,894	92.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,441,223,709	19.2	3,719,211,603	20.0	△ 277,987,894	92.5
イ その他の企業債	12,029,500	0.1	17,452,500	0.1	△ 5,423,000	68.9
4 流動負債	533,949,295	3.0	790,907,809	4.2	△ 256,958,514	67.5
(1) 企業債	425,310,894	2.4	450,830,877	2.4	△ 25,519,983	94.3
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	419,887,894	2.3	445,407,877	2.4	△ 25,519,983	94.3
イ その他の企業債	5,423,000	0.0	5,423,000	0.0	0	100.0
(2) 未払金	71,961,676	0.4	236,327,657	1.3	△ 164,365,981	30.4
ア 営業未払金	33,954,987	0.2	23,600,115	0.1	10,354,872	143.9
イ 営業外未払金	0	-	19,328,071	0.1	△ 19,328,071	-
ウ その他未払金	38,006,689	0.2	193,399,471	1.0	△ 155,392,782	19.7
(3) 前受金	26,947,841	0.2	96,403,945	0.5	△ 69,456,104	28.0
ア その他前受金	26,947,841	0.2	96,403,945	0.5	△ 69,456,104	28.0
(4) 引当金	8,021,880	0.0	6,994,230	0.0	1,027,650	114.7
ア 賞与引当金	6,686,505	0.0	5,869,100	0.0	817,405	113.9
イ 法定福利費引当金	1,335,375	0.0	1,125,130	0.0	210,245	118.7
(5) 仮受金	36,690	0.0	51,100	0.0	△ 14,410	71.8
ア その他仮受金	36,690	0.0	51,100	0.0	△ 14,410	71.8
(6) 預り金	1,670,314	0.0	300,000	0.0	1,370,314	556.8
ア 預り保証金	1,369,060	0.0	0	-	1,369,060	-
イ その他預り金	301,254	0.0	300,000	0.0	1,254	100.4
5 繰延収益	5,615,841,220	31.3	5,838,930,479	31.3	△ 223,089,259	96.2
(1) 長期前受金	5,615,841,220	31.3	5,838,930,479	31.3	△ 223,089,259	96.2
ア 国庫補助金	3,916,974,766	21.9	4,078,061,802	21.9	△ 161,087,036	96.0
イ 受益者負担金	80,063,148	0.4	83,178,457	0.4	△ 3,115,309	96.3
ウ 受益者分担金	2,310,968	0.0	2,365,680	0.0	△ 54,712	97.7
エ 受贈財産評価額	1,616,492,338	9.0	1,675,324,540	9.0	△ 58,832,202	96.5
負債合計	9,603,043,724	53.6	10,366,502,391	55.6	△ 763,458,667	92.6
6 資本金	8,312,277,183	46.4	8,258,320,604	44.3	53,956,579	100.7
(1) 資本金	8,312,277,183	46.4	8,258,320,604	44.3	53,956,579	100.7
ア 固有資本金	8,006,317,144	44.7	8,006,317,144	43.0	0	100.0
イ 繰入資本金	305,960,039	1.7	252,003,460	1.4	53,956,579	121.4
7 剰余金	5,267,304	0.0	4,477,652	0.0	789,652	117.6
(1) 利益剰余金	5,267,304	0.0	4,477,652	0.0	789,652	117.6
ア 当年度未処分利益剰余金	5,267,304	0.0	4,477,652	0.0	789,652	117.6
(7) 繰越利益剰余金年度末残高	4,477,652	0.0	3,100,744	0.0	1,376,908	144.4
(1) 当年度純利益	789,652	0.0	1,376,908	0.0	△ 587,256	57.3
資本合計	8,317,544,487	46.4	8,262,798,256	44.4	54,746,231	100.7
負債資本合計	17,920,588,211	100.0	18,629,300,647	100.0	△ 708,712,436	96.2

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により 8,996 万 2,611 円の資金減少となり、5 億 5,019 万 5,806 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 2,620 万 1,425 円の増加、将来の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 6,118 万 9,738 円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 5,497 万 4,298 円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	789,652
減価償却費	833,328,611
固定資産除却費	2,744,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	817,405
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	210,245
長期前受金戻入	△ 280,374,549
受取利息及び配当金	△ 372,768
支払利息	56,122,753
未収金の増減額(△は増加)	1,118,620
未払金の増減額(△は減少)	△ 164,365,981
前受金の増減額(△は減少)	△ 69,456,104
仮受金の増減額(△は減少)	△ 14,410
預り金の増減額(△は減少)	<u>1,370,314</u>
小計	381,951,410
利息及び配当金の受取額	372,768
利息の支払額	<u>△ 56,122,753</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,201,425

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 121,795,925
無形固定資産の取得による支出	△ 63,534,273
国庫補助金による収入	23,939,400
受益者負担金及び分担金による収入	<u>201,060</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,189,738

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	141,900,000
企業債の償還による支出	△ 450,830,877
他会計からの出資による収入	53,956,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,974,298

資金増加額(又は減少額)	△ 89,962,611
資金期首残高	640,158,417
資金期末残高	550,195,806

(単位:円)

項 目	6 年 度	5 年 度	増 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,201,425	811,972,427	△ 485,771,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,189,738	△ 103,018,563	△ 58,171,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,974,298	△ 349,500,498	94,526,200
資金増加額 (又は減少額)	△ 89,962,611	359,453,366	△ 449,415,977
資 金 期 首 残 高	640,158,417	280,705,051	359,453,366
資 金 期 末 残 高	550,195,806	640,158,417	△ 89,962,611

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	
年 度 末 残 高	企 業 債	3,878,564,103	77.0	4,187,494,980	83.2	4,589,414,060	91.2	5,034,515,080
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0
	計	3,878,564,103	77.0	4,187,494,980	83.2	4,589,414,060	91.2	5,034,515,080
支 払 利 息	企 業 債	56,122,753	62.1	65,535,901	72.5	77,162,707	85.3	90,447,189
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0
	計	56,122,753	62.1	65,535,901	72.5	77,162,707	85.3	90,447,189

(注)すう勢比は、3年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和4年度から令和6年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			6	5	4
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,425,602,355}{1,424,812,703} \times 100$	100.1%	100.1%	100.1%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,425,333,351}{1,424,812,703} \times 100$	100.0	100.0	100.0
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{724,416,288}{1,364,598,651} \times 100$	53.1	54.5	55.3
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{520,648}{18,274,944,429} \times 100$	0.00	0.00	0.00
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 640,182,363}{18,266,065,232} \times 100$	$\Delta 3.5$	$\Delta 3.2$	$\Delta 3.1$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{506,953,630}{717,248,950} \times 100$	70.7	76.6	82.3
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{450,830,877}{717,248,950} \times 100$	62.9	67.5	71.7
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{56,122,753}{717,248,950} \times 100$	7.8	9.1	10.5
9 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)	$\frac{717,248,950}{717,248,950} \times 100$	100.0	100.0	100.0

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は100.1%で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は100.0%で、前年度と同じである。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は53.1%で、前年度より1.4ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本(負債・資本)の収益性を表すもので、当年度は0.00%で、前年度と同じである。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は $\Delta 3.5\%$ で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、使用料に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は70.7%で、前年度より5.9ポイント低くなっている。

キ 経費回収率

この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すものであり、当年度は100.0%で、前年度と同じである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	6年度	5年度	4年度
営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{724,416,288}{154,525,800}$	4.7 ^回	4.2 ^回	3.9 ^回

ア 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、4.7回となっている。

(3) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	6年度	5年度	4年度
1 総費用	-	-	1,424,813 ^{千円}	1,409,932 ^{千円}	1,420,702 ^{千円}
2 職員給与費	-	-	67,909 ^{千円}	60,995 ^{千円}	55,593 ^{千円}
3 損益勘定所属職員	-	-	8 ^人	8 ^人	8 ^人
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{67,909}{1,424,813} \times 100$	4.8%	4.3%	3.9%
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{49,505}{8}$	6,188 ^{千円}	5,591 ^{千円}	5,147 ^{千円}
6 職員一人当使用料収益	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{717,249}{8}$	89,656 ^{千円}	90,145 ^{千円}	91,611 ^{千円}
7 職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{67,729}{717,249} \times 100$	9.4%	8.4%	7.6%

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属職員給与費の割合は4.8%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は618万8千円で、前年度より59万7千円(10.7%)の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は年度末職員数である。

ウ 職員一人当使用料収益

損益勘定所属職員1人当たりの下水道使用料収益は、8,965万6千円で前年度より48万9千円(0.5%)の減少となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対使用料比率

下水道使用料に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、9.4%で前年度より1.0ポイント高くなっている。

(4) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	6年度	5年度	4年度
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{692,581,296}{533,949,295} \times 100$	129.7%	99.1%	75.2%
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{692,581,296}{533,949,295} \times 100$	129.7	99.1	75.2
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{550,195,806}{533,949,295} \times 100$	103.0	80.9	46.3
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,228,006,915}{17,386,638,916} \times 100$	99.1	100.0	100.8
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,228,006,915}{17,920,588,211} \times 100$	96.1	95.8	97.6
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{13,933,385,707}{17,920,588,211} \times 100$	77.8	75.7	75.2
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{17,228,006,915}{13,933,385,707} \times 100$	123.6	126.5	129.8
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,453,253,209}{17,920,588,211} \times 100$	19.3	20.1	21.6
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{833,328,611}{18,020,551,926} \times 100$	4.6	4.5	4.4
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{56,122,753}{3,878,564,103} \times 100$	1.4	1.6	1.7
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{724,416,288}{17,536,806,018} \times 100$	4.1回	4.0回	3.9回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{724,416,288}{14,017,557,221} \times 100$	5.2	5.1	5.2

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は129.7%で、前年度より30.6ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は129.7%で、前年度より30.6ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は103.0%で、前年度より22.1ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたといえる。

当年度は99.1%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は96.1%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由は、資金調達を企業債に求めるなど、負債の割合が高いためである。

当年度は77.8%で、前年度より2.1ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業は事業の性質そのものは安定性を有しているが、固定資産を多額に有する事業においては自己資本のみで設備投資を行うことが困難であり、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しているため、この比率が高くなっている。

当年度は123.6%で、前年度より2.9ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は19.3%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は4.6%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は1.4%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は4.1回となっている。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率が高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は5.2回となっている。

6 むすび

光市下水道事業の令和6年度における経営状況は、行政区域内人口が4万7,637人、処理区域内人口は3万9,259人で、普及率は82.4%となっている。また、汚水処理水量は428万7,471m³、有収水量は382万9,976m³となっている。

当年度の収益的収入は、下水道使用料が7億1,724万8,950円、他会計負担金が706万6,438円、その他営業収益が10万900円、営業外収益が7億91万7,063円、特別利益が26万9,004円となり、総収益は14億2,560万2,355円となっている。

収益的支出は、人件費が6,790万8,871円(4.8%)、物件費が9,836万266円(6.9%)、動力費が554万2,950円(0.4%)、流域下水道管理運営費負担金が3億5,555万6,486円(25.0%)、支払利息が5,612万2,753円(3.9%)、償却費が8億3,332万8,611円(58.5%)、その他の経費が799万2,766円(0.6%)となり、総費用14億2,481万2,703円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと78万9,652円の純利益が生じたことから、前年度未処分利益剰余金447万7,652円と合わせた当年度未処分利益剰余金は526万7,304円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額6億5,275万2,058円が収入額2億1,999万7,039円を上回る額4億3,275万5,019円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資本的収支の建設改良事業は、島田、浅江、室積地区の管渠布設工事や取付管及び公共柵の設置など管路建設費7,419万6,848円、下水道施設の老朽化対策として浅江及び三井におけるマンホール蓋の更新や、虹ヶ丘における管渠改築工事など管路改良費3,931万9,997円、また、市内3箇所の汚水中継ポンプ場及び2箇所のマンホール形式ポンプ場の電気・機械設備の改築に係る実施設計により、ポンプ場建設改良費1,851万6,636円がそれぞれ実施されている。

以上が、当年度下水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、昨年度に続き当年度も純利益を計上し、経営は適切に行われたといえる。

道路、橋梁、河川、港湾、上下水道など、住民の生活を支える公共インフラは全国的に高度経済成長期以降に整備され、既に建設後50年以上経過しているものも増えており、国土交通省の統計によると、下水道管渠においては2040年3月時点で管路延長の約34%を占めると推計されている。

本市では、標準的な耐用年数とされる50年を超えた管渠延長の割合(管渠老朽化率)は令和6年度末で2.28%であり、令和5年度末全国平均8.68%と比較すると現状では低い水準にある。これは、本市の下水道施設は昭和60年代から10年間で集中的に整備され、まだ耐用年数に達していない管渠が多いことによるものであるが、供用開始後40年を経過するものが徐々に増加しつつあり、今後10~20年間で一気に更新時期を迎えると見込まれている。

今や日常生活において支障なく使用できることが当たり前になっている下水道施設は、上水道施設と同様に、常に使用されていることや、管渠が地中に埋設され容易に目視点検ができないことにより、劣化状況の把握や対応の優先度を設定する難易度が高い。

人口減少等により上水道における水需要の大幅な増加が期待できない状況にあり、下水道使用料収入にも影響が生じているが、老朽化対策を着実に進めるためには、より経済性や省力化を両立できる効率的な手法を検討しながら、後年度に備えておくことが求められている。

財政的に厳しい状況であっても市民の安全・安心を支える下水道サービスを支障なく適切に提供されていることを評価するとともに、保有資産の状況を的確に把握することに努めながら、永続的かつ安定的に事業を継続されることを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

下 水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	789,113,000	48.9	796,141,198	53.2	100.9	7,028,198
1 下 水 道 使 用 料	782,000,000	48.5	788,973,860	52.7	100.9	6,973,860
2 他 会 計 負 担 金	7,066,000	0.4	7,066,438	0.5	100.0	438
3 そ の 他 営 業 収 益	47,000	0.0	100,900	0.0	214.7	53,900
2 営 業 外 収 益	823,936,000	51.1	700,872,483	46.8	85.1	△ 123,063,517
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.0	372,768	0.0	37,276.8	371,768
2 国 庫 補 助 金	4,000,000	0.2	4,360,600	0.3	109.0	360,600
3 他 会 計 負 担 金	539,504,000	33.4	415,762,166	27.8	77.1	△ 123,741,834
4 長 期 前 受 金 戻 入	280,430,000	17.4	280,374,549	18.7	100.0	△ 55,451
5 雑 収 益	1,000	0.0	2,400	0.0	240.0	1,400
3 特 別 利 益	0	-	269,004	0.0	-	269,004
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	269,004	0.0	-	269,004
収 益 合 計	1,613,049,000	100.0	1,497,282,685	100.0	92.8	△ 115,766,315

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	177,600,000	0	177,600,000	65.9	141,900,000	64.5	79.9	△ 35,700,000
2 他 会 計 出 資 金	53,957,000	0	53,957,000	20.0	53,956,579	24.5	100.0	△ 421
3 国 庫 補 助 金	37,500,000	0	37,500,000	13.9	23,939,400	10.9	63.8	△ 13,560,600
4 負 担 金 等	274,000	0	274,000	0.1	201,060	0.1	73.4	△ 72,940
収 入 合 計	269,331,000	0	269,331,000	100.0	219,997,039	100.0	81.7	△ 49,333,961

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

下水道事業費用							
区分 科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 営業費用	1,492,518,000	93.4	1,406,262,197	94.9	94.2	0	86,255,803
1 管渠費	65,274,000	4.1	49,650,981	3.4	76.1	0	15,623,019
2 ポンプ場費	18,718,000	1.2	12,920,217	0.9	69.0	0	5,797,783
3 普及指導費	16,687,000	1.0	15,377,397	1.0	92.2	0	1,309,603
4 業務費	70,160,000	4.4	62,101,420	4.2	88.5	0	8,058,580
5 総係費	41,108,000	2.6	39,026,817	2.6	94.9	0	2,081,183
6 流域下水道管理運営 費負担金	444,496,000	27.8	391,112,132	26.4	88.0	0	53,383,868
7 減価償却費	833,330,000	52.2	833,328,611	56.2	100.0	0	1,389
8 資産減耗費	2,745,000	0.2	2,744,622	0.2	100.0	0	378
2 営業外費用	83,269,000	5.2	75,831,121	5.1	91.1	0	7,437,879
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,626,000	3.5	56,122,753	3.8	99.1	0	503,247
2 消費税及び地方消費税	20,006,000	1.3	17,517,100	1.2	87.6	0	2,488,900
3 雑支出	6,637,000	0.4	2,191,268	0.1	33.0	0	4,445,732
3 予備費	21,370,000	1.3	0	-	-	0	21,370,000
費用合計	1,597,157,000	100.0	1,482,093,318	100.0	92.8	0	115,063,682

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区分 科目	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	268,918,000	0	268,918,000	36.7	201,921,181	30.9	75.1	0	66,996,819
1 管路建設費	109,265,000	0	109,265,000	14.9	74,196,848	11.4	67.9	0	35,068,152
2 管路改良費	62,600,000	0	62,600,000	8.5	39,319,997	6.0	62.8	0	23,280,003
3 ポンプ場建設改良費	27,075,000	0	27,075,000	3.7	18,516,636	2.8	68.4	0	8,558,364
4 流域下水道建設費 負担金	69,978,000	0	69,978,000	9.6	69,887,700	10.7	99.9	0	90,300
2 企業債償還金	450,831,000	0	450,831,000	61.6	450,830,877	69.1	100.0	0	123
3 予備費	12,462,000	0	12,462,000	1.7	0	-	-	0	12,462,000
支出合計	732,211,000	0	732,211,000	100.0	652,752,058	100.0	89.1	0	79,458,942

3 下 水 道 事 業 費 用 節 別

	管 渠 費	ポンプ場費	普及指導費	業 務 費	総 係 費	流域下水道管理 運営費負担金
給 料	4,752,600	—	4,740,000	7,413,300	18,796,546	—
手 当 等	2,428,068	—	1,572,405	3,230,869	6,570,748	—
法 定 福 利 費	1,605,639	—	1,324,781	2,081,494	5,370,541	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	667,583	—	671,650	1,010,825	4,336,447	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	134,491	—	135,297	200,224	865,363	—
旅 費	—	—	—	—	2,273	—
報 償 費	—	—	—	—	29,630	—
備 消 品 費	40,980	—	—	33,429	139,918	—
燃 料 費	91,162	—	—	—	—	—
光 熱 水 費	116,511	824,779	—	—	7,230	—
印 刷 製 本 費	38,700	—	—	19,500	—	—
通 信 運 搬 費	205,336	128,099	—	193,092	54,027	—
委 託 料	19,789,332	6,275,582	6,300,000	46,757,537	1,248,200	—
手 数 料	101,800	—	—	17,239	20,200	—
賃 借 料	222,350	—	—	14,820	201,015	—
修 繕 費	9,443,488	816,450	—	53,520	—	—
路 面 復 旧 費	3,220,131	—	—	—	—	—
動 力 費	1,841,729	3,701,221	—	—	—	—
材 料 費	1,291,135	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	69,401	—
負 担 金	—	—	—	260,106	213,014	355,556,486
公 課 費	6,600	—	—	—	—	—
保 険 料	17,540	—	—	—	96,140	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	815,230	—
雑 費	—	—	—	341,615	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	46,015,175	11,746,131	14,744,133	61,627,570	38,835,923	355,556,486

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	合 計
—	—	—	—	35,702,446
—	—	—	—	13,802,090
—	—	—	—	10,382,455
—	—	—	—	6,686,505
—	—	—	—	1,335,375
—	—	—	—	2,273
—	—	—	—	29,630
—	—	—	—	214,327
—	—	—	—	91,162
—	—	—	—	948,520
—	—	—	—	58,200
—	—	—	—	580,554
—	—	—	—	80,370,651
—	—	—	—	139,239
—	—	—	—	438,185
—	—	—	—	10,313,458
—	—	—	—	3,220,131
—	—	—	—	5,542,950
—	—	—	—	1,291,135
—	—	—	—	69,401
—	—	—	—	356,029,606
—	—	—	—	6,600
—	—	—	—	113,680
—	—	—	—	815,230
—	—	—	—	341,615
718,850,115	—	—	—	718,850,115
114,478,496	—	—	—	114,478,496
—	2,744,622	—	—	2,744,622
—	—	56,122,753	—	56,122,753
—	—	—	—	0
—	—	—	4,091,299	4,091,299
—	—	—	—	0
833,328,611	2,744,622	56,122,753	4,091,299	1,424,812,703

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他の 経 費	計	増減率
管 渠 費	5	2,248,497	19,993,109	1,658,848	-	-	-	-	23,900,454	92.5
	6	9,588,381	34,585,065	1,841,729	-	-	-	-	46,015,175	
ポンプ場費	5	-	7,590,350	3,313,030	-	-	-	-	10,903,380	7.7
	6	-	8,044,910	3,701,221	-	-	-	-	11,746,131	
普及指導費	5	8,628,532	6,180,000	-	-	-	-	-	14,808,532	△ 0.4
	6	8,444,133	6,300,000	-	-	-	-	-	14,744,133	
業 務 費	5	12,319,811	53,262,127	-	-	-	-	236,660	65,818,598	△ 6.4
	6	13,936,712	47,349,243	-	-	-	-	341,615	61,627,570	
総 係 費	5	37,797,733	1,723,326	-	-	-	-	-	39,521,059	△ 1.7
	6	35,939,645	2,081,048	-	-	-	-	815,230	38,835,923	
流域下水道管理 運営費負担金	5	-	-	-	341,075,797	-	-	-	341,075,797	4.2
	6	-	-	-	355,556,486	-	-	-	355,556,486	
減 価 償 却 費	5	-	-	-	-	-	836,945,753	-	836,945,753	△ 0.4
	6	-	-	-	-	-	833,328,611	-	833,328,611	
資 産 減 耗 費	5	-	-	-	-	-	-	4,316,096	4,316,096	△ 36.4
	6	-	-	-	-	-	-	2,744,622	2,744,622	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	5	-	-	-	-	65,535,901	-	-	65,535,901	△ 14.4
	6	-	-	-	-	56,122,753	-	-	56,122,753	
雑 支 出	5	-	-	-	-	-	-	7,106,647	7,106,647	△ 42.4
	6	-	-	-	-	-	-	4,091,299	4,091,299	
費用合計	5	60,994,573	88,748,912	4,971,878	341,075,797	65,535,901	836,945,753	11,659,403	1,409,932,217	1.1
	6	67,908,871	98,360,266	5,542,950	355,556,486	56,122,753	833,328,611	7,992,766	1,424,812,703	
増 減 率		11.3	10.8	11.5	4.2	△ 14.4	△ 0.4	△ 31.4	1.1	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		6/5
		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	
給 料		35,702,446	31,947,720	2.5	2.3	111.8
手 当 等		13,802,090	12,778,695	1.0	0.9	108.0
法 定 福 利 費		10,382,455	9,273,928	0.7	0.7	112.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額		6,686,505	5,869,100	0.5	0.4	113.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1,335,375	1,125,130	0.1	0.1	118.7
旅 費		2,273	0	0.0	-	-
報 償 費		29,630	38,370	0.0	0.0	77.2
備 消 品 費		214,327	169,818	0.0	0.0	126.2
燃 料 費		91,162	48,832	0.0	0.0	186.7
光 熱 水 費		948,520	1,012,809	0.1	0.1	93.7
印 刷 製 本 費		58,200	57,500	0.0	0.0	101.2
通 信 運 搬 費		580,554	588,665	0.0	0.0	98.6
委 託 料		80,370,651	78,378,601	5.6	5.6	102.5
手 数 料		139,239	124,299	0.0	0.0	112.0
賃 借 料		438,185	282,324	0.0	0.0	155.2
修 繕 費		10,313,458	2,673,810	0.7	0.2	385.7
路 面 復 旧 費		3,220,131	700,000	0.2	0.0	460.0
動 力 費		5,542,950	4,971,878	0.4	0.4	111.5
材 料 費		1,291,135	762,200	0.1	0.1	169.4
研 修 費		69,401	105,401	0.0	0.0	65.8
負 担 金		356,029,606	344,785,940	25.0	24.5	103.3
公 課 費		6,600	0	0.0	-	-
保 險 料		113,680	96,140	0.0	0.0	118.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		815,230	0	0.1	-	-
雑 費		341,615	236,660	0.0	0.0	144.3
有 形 固 定 資 産 除 却 費		718,850,115	721,147,571	50.5	51.1	99.7
無 形 固 定 資 産 除 却 費		114,478,496	115,798,182	8.0	8.2	98.9
固 定 資 産 除 却 費		2,744,622	4,316,096	0.2	0.3	63.6
企 業 債 利 息		56,122,753	65,535,901	3.9	4.6	85.6
そ の 他 雑 支 出		4,091,299	7,106,647	0.3	0.5	57.6
合 計		1,424,812,703	1,409,932,217	100.0	100.0	101.1